## 主要施策名:(4)安全・安心なまちづくりの推進

## 事務事業本数:20

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
		(3)交通安全対策の	143-1	交通災害共済事業	防災安全課
		強化	143-2 交通安全対策事業		防災安全課
		(4)防犯対策の強化	144-1	防犯対策事業	防災安全課
		(5)空家対策の強化	145-1	空家等対策推進事業	防災安全課
			141-1	消防団事業	防災安全課
			141-2	消防施設·装備整備事業	防災安全課
		(1)防災体制の強化	141-3	水防事業(防災安全課分)	防災安全課
		(1)   別 火	141-4	防災対策事業	防災安全課
			141-5	防災行政無線整備運用事業	防災安全課
①自然と暮らしを			141-6	国民保護事業	防災安全課
守るふるさとづくり		(6)消費者保護の強	146-1	有明食品衛生協会補助金事業	環境整備課
		化	140-1	消費生活センター事業	くらしサポート課
		(1)防災体制の強化	141-7	【熊本地震】被災宅地復旧支援事業	建設課
		(3)交通安全対策の 強化	143-3	防災·安全交付金事業(交通安全施設)	建設課
			142-1	河川改修推進事業	建設課
		(2)治山·治水の強 化	142-2	樋門等管理操作事業	建設管理課
			142-3	河川維持管理事業	建設管理課
		(4)防犯対策の強化	144-2	玉名駅跨線橋北側広場及び南側広場管理事業	建設管理課
		(2)治山・治水の強	142-4	水害対策事業(建設管理課分)	建設管理課
		化	140-2	戸建木造住宅耐震対策支援事業	営繕課

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称	<b>办</b> :	通災害共済事業	所管認	<b>₹</b> [	2]	防災安	全課	1		•	
デカテネの石が 【1】	<u> </u>	<b>应</b> 火百六万争未		評価者(担	当者)		伊形 和	子			
		基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり							重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進							施策	[4]
[3]		施策区分	(3)交通安全対策の強化								核当
<b>→ +</b> • <b>+</b> • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		市長公約	新市建設計画【 年	度予定 :	金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 熊本県市町村総合事務組合 市町	村交通災害共深	条例			1			
(IXXIII 197) [5]		その他の計画【				1		該当	当なし	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	事業	施討	<b>设の</b>	維持管理	里事	業		
→未区刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【	]	款	2	項 1	目	11	細目	1

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	多発する交通事故により、不幸にも災害を受けた市民に対し、全市民が加入する共済制度により、一定の補償を行うことが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	交通事故により災害を受けた市民又はその遺族
	市が掛金のすべてを負担することで、交通事故により災害を受けた当事者又はその家族に対し、見舞金を支給し、 治療費の軽減を図り住民福祉を増進する。

## 《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度	□ 単年度のみ ■ 単年度			l 🗆			複数年度		
争未规间 【11】	ľ	年度】	【 H18	年度から】		[	年	度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	口市	□ 民間			その他【	熊本県市町	T村総合事務組1	合】
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委	託·請負 🗌 一部	『委託・請負 □	補助金	金等交	付  ■	Ⅰ その他【	代行事務	]
					ľ	[15]	事務事業	を構成する糾	田事業(1)本	
	を支給する熊		院を行った期間に応 ì事務組合共済事業				① 交通3	災害共済事業	美(見舞金)	
事務事業の具体的内容	申請者から提事務組合に。	是出の関係書類を	・ 熊本県市町村総合 に交付された見舞金			⇒┌	2			
[14]	金する。						3			

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
	· 業 費	県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債		0	0	0	0	0
	← 千	受益者負担		0	0	0	0	0
投	円	その他		0	0	0	0	0
入コ	)	一般財源		2,782	2,672	2,672	2,672	0
ス		[16] 小 計		2,782	2,672	2,672	2,672	0
-		[再掲]臨時·非常勤職員人作	‡費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数		0.30	0.25	0.25	0.25	
	員件	職員の年間平均給与額	頂(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
	の費	【17】 小 計		1,761	1,481	1,481	1,481	
		슴 計		4,543	4,153	4,153	4,153	

### **《事務事業の手段と活動指標》** [18]

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
(		市が全掛金を負担し、全市民が共済に加入し 見舞金を支払う。	加入者数(国勢調査人 口)	人	69541	69541	66800	66800
(								
(	3)							

## **《コスト評価による年度比較》** [19]

П		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
ス	対象(見舞金申請件数 )	135 154		75	0
<b> </b>	投入コスト合計(千円)	4,543	4,153	4,153	4,153
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	34	27	55	0
価	コスト評価(対前年比)	***	124.79% (↑)	48.70% (↓)	0.00% (-)

### **≪事務事業の成果≫** [20]

-		3-355 3-514-6-150514 2=-2									
		成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		H27目標	H28目標	H29目標	H30目標			
ı		以末伯悰(忌凶0)奴旧记)			H27実績	H28実績	H29実績				
	1	見舞金給付率	見舞金の申請件数に対する給付率		100	100	100	100			
	•	元 舜 並 和 内 平			100	100	100				
ı	2										
	* 成果未達成時の理由										

#### 《事務事業の評価》

· → 7.	が手未り計画/	
	評価の視点	評価結果
	□ ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
	□ ・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
177	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥当	■・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	С
	■・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
<b>⊹.</b> ⊾	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
-	□・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	D
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	■・成果指標の目標値を達成した	a 高い
+	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
-	□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	_
[23]	□・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公亚	□・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
平 性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由( 受益者負担はなじまない )	[24]

## <u>≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫</u>

Ī	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特になし。				
	今後の方向性 [26]	□ 拡充して継続 □ 執行方法の改善	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続	総合判定	С
				思われるため、あえて市で保険をかい。今後、継続していくか否かは検討		るのか疑問点

		評価責任者
	広報等により、制度の周知徹底を継続して行うことにより、申請件数の普及に繋げる。	本山 武志
[27]		本田 风心

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称	办:	通安全対策事業	所管認	₹ [	2]	防災安	全課	1			
事効争系の行が 【1】	<u> </u>	<b>应</b> 女王// 水平未		評価者(担	当者)	1	西川	友規			
		基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり							重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進							施策	[4]
[3]		施策区分	(3)交通安全対策の強化								亥当
## O ###		市長公約	新市建設計画【年月	度予定 :	金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【  交通安全対策基本法、、玉名市交通	鱼安全対策会議	条例			]			
[5]		その他の計画【	玉名市交通安全計画			]		該	当なし	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 🗆	施討	殳の?	維持管	理事	業		
<del>事</del> 来区力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【	]	款	2	項 1	目	11	細目	2

### 《事務事業の目的》

	各地区からの要望に対し、カーブミラーやガードレール等の交通安全施設を整備することで交通危険箇所の解消に 努める必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民及び市管理道路等の利用者、交通安全施設
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	交通事故の発生を未然に防止することで、円滑な交通環境の実現を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度							
Table 19   Table					年度まで】				
事業主体 [12]	□■	口県	■市	□ 民間		その		]	
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委	託・請負 ■ 一	部委託·請負 □ 礼	補助金等交	を付	□ その他【		]
					[15]	事	務事業を構成する	細事業(7)本	
	る。			の啓発活動を実施す		1	交通指導員による	る交通安全推進	事業
事務事業の具体的内容	·交通安全 ·防災無線	交通安全施設の整備を図り円滑な交通環境を整える。 交通安全関係団体との連携強化を図り交通事故防止に努める。 防災無線、広報紙等による交通安全に関する啓発を実施する。					交通安全施設整	備事業	
[14]	·交通安全	≧施設の巡回業務委	託により、安全な	維持管理を徹底する。		3	交通安全団体連	携事業	

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
	· 業 費	県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債		0	0	0	0	0
	← 千	受益者負担		0	0	0	0	0
投	H	その他		0	0	0	0	0
入コ	)	一般財源		19,460	21,195	20,146	23,254	0
ス		[16] 小 計		19,460	21,195	20,146	23,254	0
-		[再掲]臨時·非常勤職員人作	‡費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数		1.21	1.10	1.10	1.10	
	員件	職員の年間平均給与額	頂(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
	の費	【17】 小 計		7,104	6,518	6,518	6,518	
		슴 計		26,564	27,713	26,664	29,772	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
(		交通指導員による街頭指導を 実施する。	指導回数		69	57	61	60
(	②交通安全施設整備事業	交通安全施設の設置や修繕を 行う。	設置、修繕箇所数	箇所	109	91	91	90
(	2) 1 公用分子闭体用堆书车	関係団体への負担金を支出し 交通安全活動を行う。	連携団体数	団体	5	5	5	5

## **《コスト評価による年度比較》** [19]

П		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
ス	対象(市民)	68060	67577	67242	66850
<b> </b>	投入コスト合計(千円)	26,564	27,713	26,664	29,772
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	象1単位あたりのコスト(千円) 0 0		0	0
価	コスト評価(対前年比)	***	95.17% (↓)	103.42% ( ↑ )	89.04% (↓)

## **≪事務事業の成果≫** [20]

I		成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
		以末相様(忌凶の奴旧化)	可并力从又は武功		H27実績	H28実績	H29実績	
I	1	交通事故発生件数	市内における交通事故の年間発生件 数			_	235	243
L	<u>'</u>	<b>文</b> 迪争以光王什奴			258	235	243	
I	2	交通死亡事故発生件数	市内における交通死亡事故の年間発 生件数		2	2	2	3
		ス			4	3	3	
I	* 成果未達成時の理由							

	_		_					
-	-	76	=	444	•	秤	/┰	**
~	#	Mic.	基.	ᆂ.	<i>()</i> )	=44.4	m	23

W <b>尹</b> (	<i>務事業の評価》</i>							
	評価の視点	評価結果						
	□・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価						
	□・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い						
	□ ・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い						
妥当	□ ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い						
当性	□□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い						
[21]	■ ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b						
1211	・事業開始当初の目的から変化してきている							
	□ ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	_						
	□ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価						
ᄼ	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い b やや高い						
効 率	□□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	c やや低い						
性	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い						
[22]	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b						
1221	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	_						
	■・成果指標を設定している	有効性評価						
	■・成果指標の目標値を達成した	a 高い						
右	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い						
有 効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い						
性	・法定事務であり成果は求めにくい	d μ <u>ν</u> .υ.						
[23]	1031 □ ·事業について積極的にHPや広報等で情報提供している							
1201	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している							
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある							
公 平	<ul><li>□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %</li></ul>	]						
性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由( 受益者負担はなじまない )	[24]						
14								

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ì	1月のふりがんりに対して	交通事故死亡件数については、第10次玉名市交通安全計画において、交通事故死亡者数は2人以下を目標としていたが、前年と同た。また、交通事故発生件数については、前年より微増となり今後更なる啓発等を行う。 また、高齢者の交通事故防止のため、関係機関と連携し高齢者の事故防止対策(交通指導・講習、安全施設整備)を実施する。	数の3人で目標達	成ができなかっ
	今後の方向性 [26]	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 □ 執行方法の改善 □ 休止・廃止	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	交通安全施設の設置及び維持管理の業務分担について、平成31年度までに関係部署と協議を行い 推進する。	、交通安全が	施設の整備を

交通安全施設の設置及び維持管理については、複数の機関と関係しており、業務内容も複雑であるた	評価責任者
 め、容易には業務分担を図ることは困難である。今後も、関係機関と連携を密にし、交通安全施設の整備について協議を図っていく。	本山 武志

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称				所	管課	[2	2]	防災安	全課			
デカテネの石が 【1】	٠ زيوا	尼列來爭未		評価者	(担当	(者		伊形系	吇			
		基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり								重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進								施策	[4]
[3]		施策区分	(4)防犯対策の強化									核当
		市長公約	新市建設計画【年	度予定	:	金額	領			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 玉名市犯罪のないまちづくり条例						]			
(IXXIII 197) [5]		その他の計画【					1		該当	なは	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	事業		施設	<u>(の</u>	維持管	理事:	業		
→未区刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【		]	款	2	項 1	目	11	細目	4

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(ど のような問題又はニーズが あるのか) [8]	玉名地区の刑法犯認知件数は減少しているものの、自動販売機荒らしや車上ねらい、自動車盗などは増加しており、強盗や放火などの凶悪事件も発生しており、予断を許さない状況にあるため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、事業者、強盗・放火等の犯罪
	安全で明る<豊かな地域社会を実現するために、行政区等の団体が維持管理している防犯灯に対する補助をはじめ、防犯団体への支援を行い、犯罪や非行のない安全で住みよい地域社会を実現する。

## 《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し		」期	間限定複数年度			
争未規间 【11】	【  年度】  【	H17 年度から】	[	年度~	年度まで】		
事業主体 [12]	□国□県■	市 □ 民間 [	」 そ(	の他【		]	
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部委託·請負	□ 一部委託·請負 ■ 補助金等	交付	□ その他【		]	
		[15]	事	務事業を構成する約	田事業(3)本		
	・防犯灯の新設、建替、修繕及び電気料 支柱の設置を伴う場合は上限3万5千F は上限1万5千円、電気料金は市長が定	円、支柱の設置を伴わない場合	1	防犯灯設置等補助	力事業		
争務争果の具体的内容	か具体的内容 ・青色パトロール登録団体に対して、パトロールカーによる学校等の公共施設、通学路及び市内一円の巡回業務を委嘱する。	素の具体的内容 ・青色パトロール登録団体に対して、パトロールカーによる学校等の 共施設、通学路及び市内一円の巡回業務を委嘱する。		2	犯罪のないまちづ	くり推進事業	
[14]	・防犯意識を高揚するために各団体と連	携した取組みを行う。	3	防犯パトロール登	録団体支援事業		

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
	事 国庫支出金 - %		10,100	0	0	0	0	
	業 費	県支出金 100 %		100 % 583 0 0		0	0	
		起債		0	0	0	0	0
	← Ŧ	受益者負担		0	0	0	0	0
投	円	その他		0	0	0	0	0
入っ	$\smile$	一般財源		18,821	24,473	27,121	27,837	0
ス		【16】 小 計		29,504	24,473	27,121	27,837	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人作	件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数		0.60	0.55	0.55	0.55	
	員件	職員の年間平均給与額	額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
	の費	【17】 小 計		3,523	3,259	3,259	3,259	
		슴 計		33,027	27,732	30,380	31,096	

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
1) 防犯灯設直寺補助事業	埋団体へ補助金を文給	防犯灯の設置、修繕数	灯	196	561	784	679
② 犯罪のないまちづくり推進事業	防犯関係団体への負担金等の 交付	負担金交付団体数	団体	6	6	6	6
	青色回転灯装着車を貸し出し登録団体による 防犯パトロールを実施	防犯活動実施日数	日	201	184	192	200

## **《コスト評価による年度比較》** [19]

П		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	
ス	対象(市民)	68060	67577	67242	66850	
-	投入コスト合計(千円)	33,027	27,732	30,380	31,096	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
価	コスト評価(対前年比)	***	118.25% (↑)	90.83% (↓)	97.13% (↓)	

## **《事務事業の成果》** [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標			
	汉末拍徐(总因0)奴但化/	可昇力法又は武明	丰山	H27実績	H28実績	H29実績				
1	<b>一</b> 街頭犯罪発生件数	市内における1年間の街頭犯罪の発生				176	157			
	国 與 犯 非 光 土 什 数	件数	件	152	176	167				
2	LED設置灯数	市内におけるLEDの設置灯数	基			2859	3518			
		川内におけるピロの設画対数	垄	1523	2075	2848				
;	* 成果未達成時の理由 LED設置灯数については、申請数がわずかに満たなかったため、今後も広報等での周知を徹底していく。									

《事務事業の評価》

<b>N 尹</b> (	<i>務事業の評価≫</i>							
	評価の視点	評価結果						
	□・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価						
	□・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い						
177	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い						
妥业	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い						
当性	□□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い						
-	□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である							
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	С						
	□ ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない							
	□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価						
九	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい							
効 率	□ ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い						
性	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い						
[22]	□□・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b						
1221	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	5						
	■ ・成果指標を設定している	有効性評価						
	□□・成果指標の目標値を達成した	a 高い						
<b>#</b>	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い						
有 効	□□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い						
性	□□・法定事務であり成果は求めにくい	a 1広い						
[23]	□□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	c						
[25]	□□・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	_						
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある							
公亚	□・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %	]						
平 性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由( 受益者負担はなじまない )	[24]						
IT								

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

育			D化普及も進んできているが、地区によって普及が進んでいない地区も見受けられる。今後、蛍光灯の生産が減少傾向にるので、100%普及率を目標に進めていきたい。								
	今後の方向性 [26]	<ul><li>□ 拡充して継続</li><li>■ 執行方法の改善</li></ul>	□ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続	総合判定	С					
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	蛍光灯の生産が、少なくなり	つつあるなか、平成36年度を目	途に、市内全域LED化普及を目指し	ていきたい。						

		評価責任者
評価責任者(課長)の所見 【27】	防犯件数の減少と抑止を図る事業であり、関係団体と連携しながら継続して取り組んでいく。	本山 武志
[27]		本山 武志

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称		家等対策推進事業		所'	管課	[2]	防災多	全課	1		, and the second
デが手来の行が 【1】	1	<b>水中</b> 对水油延节未		評価者	(担当	者)	小川	孝			
		基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり							重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進							施策	[4]
[3]		施策区分	(5)空家対策の強化							■ 該	核当
## O ###		市長公約	新市建設計画【 年	度予定	:	金額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 玉名市空家等対策の推進に関する	5条例				]			
[5]		その他の計画【				]		該	当なし	ا	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	事業		施設の	維持管	理事	業		
<del>事</del> 来区力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【		]	款 2	項 1	目	11	細目	5

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施育泉(このような問題又はニーズが ちるのか)	住宅・土地統計調査による本市の住宅総数は27.710 戸であり、このうち、空家戸数は3.830戸で、空家率は13.7%である。空家数、空家率ともに増加しており、これまでの人口及び1世帯当たりの人員の減少傾向から、さらに空家の増加が予想される。空家の増加は、老朽化や倒壊、火災延焼等の危険性など生活環境に悪影響を及ぼす要因となるため、実態調査や対策計画策定を実施し、適切な対応を図る。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	空家所有者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	空家等の実態調査や計画策定を実施し、まずは空家の特定を行い、その後は空家の状況等に応じて、協議会等で予防・利活用・除却などの対応を検討し、空家等の解消を図っていく。

### 《事務事業の概要》

古光和問	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期	間限定複数年度		
事業期間 【11】	【 年度】	【 H27 年度から】	[	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ そ	の他【		]
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部	委託·請負 □ 一部委託·請負 ■ 補	助金等交付	□ その他【		]
			【15】 事	務事業を構成する	細事業(7)本	
	空家等の実態を把握し、空	家の予防・適正管理や利活用を適切に推進	1	空家等相談業務	;	
事務事業の具体的内容		対策に関する基本的な方針、空家等対策 <i>の</i> 定し、総合的な空家対策を実施。		<b>广内推進会議業</b>	務	
[14]			3	空家等対策協議	会業務	

W 7- 9,				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
	業	県支出金 %		0	0	0	0	0
		起債		0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担		0	0	0	0	0
投	円	その他		0	0	0	0	0
入っ	)	一般財源		0	1,322	31,128	4,698	0
ス		[16] 小 計		0	1,322	31,128	4,698	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人作	‡費(千円)	0	1,165	1,182	1,236	
	職人	職員人工数		1.25	1.50	1.49	1.49	
	員件	職員の年間平均給与額	頃(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
	の費	【17】 小 計		7,339	8,888	8,828	8,828	
		슴 計		7,339	10,210	39,956	13,526	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
(	1)12多美和松羊科	空家所有者又は空家所在地の行 政区からの相談対応。	相談件数	件	***	22	7	10
(	② 庁内推進会議業務	庁内推進会議により推進体制 や取組を検討する。	開催回数		5	2	0	2
(		対策協議会により、対策計画の策定や特定空 家の認定を行う。	開催回数		***	2	2	4

## **《コスト評価による年度比較》** [19]

П		H27年度決算 H28年度決算		H29年度決算	H30年度予算	
ス	対象(空家所有者)	0	0	1657	1657	
<b> </b>	投入コスト合計(千円)	7,339 10,210		39,956	13,526	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	24	8	
価	コスト評価(対前年比)	***	0.00% (—)	0.00% (-)	295.40% (↑)	

## **≪事務事業の成果≫** [20]

_							
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
	成未指係(息凶の数値化)	司 昇力 法又は説明	中位	H27実績	H28実績	H29実績	
1	空家等相談件数に対する解決率(累計値)	相談があった空家等件数の内、問題か	%	***	_	30	30
	主象寺伯談什数に対する府次平(糸前順/	解決した累計件数の割合	70	***	27.3	28.5	
,	2 空家適正管理実施率(累計値)	認定した管理不全空家又は特定空家戸数	%	***	_	0	0
	工	の内、適正管理された累計戸数の割合	70	***	0	0	
	. <del></del>	中2件は所有者と連絡がとれ、早急な対応を	行ってもら	っったが、残り	5件について	は相続問題等	の理由によ

\* 成果未達成時の理由 相談業務おいては7件中2件は所有者と連絡がとれ、早急な対応を行ってもらったが、残り5件については相続問題等の理由により、すぐには対応が困難な状況である。

《事務事業の評価》

<b>N 尹</b> (	<i>務事業の評価》</i>							
	評価の視点	評価結果						
	■・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価						
	□・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い						
177	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い						
妥业	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い						
当性	□□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い						
-	□ ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b						
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	Ь						
	□ ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない							
	□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価						
六h	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い						
効 率	□□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い						
性	□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある							
[22]	□□・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b						
1221	□ ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	5						
	■・成果指標を設定している	有効性評価						
	□□・成果指標の目標値を達成した	a 高い						
<b>+</b>	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い						
有 効	□ ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い						
性	□□・法定事務であり成果は求めにくい	a 15CC						
[23]	□ ·事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С						
[20]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している							
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある							
公亚	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %	]						
平 性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由( 受益者負担はなじまない )	[24]						
ΙT	- Amirala mv							

## ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

育	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特になし。				
	今後の方向性 [26]	<ul><li>□ 拡充して継続</li><li>■ 執行方法の改善</li></ul>	□ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続	総合判定	С
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容		係各課がそれぞれ担当しているか	が、平成31年度末までには業務を集糸	一一-	て対策を

	空家対策事業については、業務委託を終了することにより、これから本格的に稼働する。	評価責何	王者
11 11 12 1 1 (11 12 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17	現在、防災安全課が総合窓口となり、業務を遂行しているが、業務が多岐にわたるため、今後は、組織 編成を視野に入れ対応を協議する必要性を感じる。	本山 🙃	武志
[27]	神灰と抗野に入れられる 一切成り るが女子と恋しる。		

# 事務ふりかえりシート

### 《基本情報》

事務事業の名称		消防団事業				所管課		2]	防災安	全部	ŧ					
<b>学初学来の</b> 行が 【1】	/H	机四手术					評価	者(担旨	当者)		橋本	将平				
		基本目標(章)	①自然と暮らしを守る	るふる	きとづく	IJ								重		
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(4)安全・安心なまた	づくり	の推進									施		<b>(4)</b>
[3]		施策区分	(1)防災体制の強化	;											該	当
# <b>#</b> # # # # # # # # # # # # # # # # #		市長公約	新市建設計画【			年度	<b>き予定</b>	:	金	額			0	千円	]	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 消防組織法、玉	名市消	防団の	設置等	等に関す	る条例	、消防	5团:	支援法	]				
[5]		その他の計画【	市地域防災計画書							]		該	当な	J		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業		建設・	整備	事業		施設	ኒ ያ	維持管	理事	業			
<del>事</del> 来区力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事	務												
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【					]	款	9	項 1	目	2	細	1	1

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	「自らの地域は自らで守る」という精神に基づき、消火・防災活動はもとより、平常時の火災予防普及啓発活動など幅広い分野で地域防災の要として重要な役割を果たしている。それらの活動が確実に、迅速に実施できるよう消防団員の確保、待遇の充実を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	消防団員
	消防団員の厚生、研修等の活動環境を整備することにより、消防団員数の更なる確保並びに資質の向上を図り、地域での火災等、有事に備え、迅速かつ的確に対処し、市民の安心・安全の確保を図る。

### 《事務事業の概要》

市米加田	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年度
事業期間 【11】	【 年度】 【 H17 年度から】	】    【    年度~   年度まで】
事業主体 [12]	□国 □県 ■市 □民	民間 □ その他【 】
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部委託·請負 □ 一部委託·請負	負 ■ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的内容	<ul> <li>・消防団入退団事務</li> <li>・消防団員人事(確保・任免・報酬・表彰等)</li> <li>・消防団会議等の開催等</li> <li>・消防団教育訓練業務</li> <li>・火災等災害時出動業務</li> </ul>	<ul><li>[15] 事務事業を構成する細事業(3)本</li><li>① 消防団運営活動事業</li><li>② 消防団育成強化事業</li></ul>
[14]	NANA A NA MARAMATAN	③ 消防団厚生事業

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
	事	国庫支出金 9		0	0	0	0	0
	· 業 費	県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債		0	0	0	0	0
	← 千	受益者負担		0	0	0	0	0
投	円	その他		0	0	0	0	0
入コ	)	一般財源		95,281	98,051	95,720	107,356	0
ス		[16] 小 計		95,281	98,051	95,720	107,356	0
-		[再掲]臨時·非常勤職員人作	‡費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数		1.20	1.15	1.15	1.15	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)		5,871	5,925	5,925	5,925	
	の費	【17】 小 計		7,045	6,814	6,814	6,814	
		슴 計		102,326	104,865	102,534	114,170	

Į.	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
1	消防団運営活動事業	消防団幹部会議の開催	開催回数	口	40	37	38	40
2		各種訓練•研修実施	実施回数	口	9	12	13	12
3	消防団厚生事業	退職消防団員(5年以上勤務)に対 する退職報償金支払事務	退職報償金交付者数	人	149	51	127	58

## **≪コスト評価による年度比較≫** [19]

П		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
ス	対象(消防団員)	) 1577		1541	1498
	投入コスト合計(千円)	102,326	104,865	102,534	114,170
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	65	66	67	76
価	コスト評価(対前年比)	***	97.76% (↓)	99.75% (↓	) 87.30% (↓)

## **≪事務事業の成果≫** [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標			
	汉末拍徐(总因0)奴但化/	・	丰匠	H27実績	H28実績	H29実績				
1	消防団員充足率	消防団員数/定数	%	100	100	100	100			
Ľ	<b>州</b>			93	93	91				
2										
	* 成里夫達成時の理由 サラリーマン化 人口減少に伴い新入団の確保が厳しく 在籍団員の年齢についても高齢化しているため									

\* 成果未達成時の理由 | サラリーマン化、人口減少に伴い新入団の確保が厳しく、在籍団員の年齢についても高齢化しているため。

《事務事業の評価》	≪∄	<b>[務]</b>	業	のi	平価	·>>>
-----------	----	------------	---	----	----	------

	<del>労争<i>耒の許恤》</i> </del>	評価結果
	■・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
<u> </u>	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥 当 性	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
一	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	□□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	L
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
쇘	■・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率	□□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	□□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	□□・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
1221	□ ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	_
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	□□・成果指標の目標値を達成した	a 高い
右	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有 効	□ ·手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い
性	□□・法定事務であり成果は求めにくい	u 1 <u>45,</u> 0.
[23]	□ ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С
1201	□□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公 平	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %	]
性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由( 非常勤職員の位置づけであるため)	[24]

### ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

	日本しま生生に		おり、消防団員を確保し、活動しやすい環境づくり が少なく、平日の出動等にはかなりの団員への負 、(機能別団員等)の検討を行う。		
_	今後の方向性 【26】	<ul><li>□ 拡充して継続</li><li>□ 現状のまま</li><li>■ 執行方法の改善</li><li>□ 休止・廃止</li></ul>	継続 □ 縮小して継続	総合判定	С
· 見	今後の方向性に対する .直し・改善の具体的内容	也自治体との平均的な金額まで出動手当等の引	き上げを今年度予算化できるよう改善を行う。		

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 「27] 消防団員のサラリーマン化、地元に居住する成人者の減少等により、消防団員の確保が困難な地域も見受けられ、玉名市消防団組織再 編検討委員会を実施し、組織の再編成も視野に検討を行っている。また、地域防災の要である消防団を応援し、充足率を上げるため、財 及状況を加味しながら消防団員報酬の段階的な引き上げについて検討して頂きたい。 評価責任者 本山 武志

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称	消	防施設•装備整備事	<b>*</b>			所	管課	[2]	ß	5災安	全課	1			
事務事業の有称 【1】	/H	<b>奶</b>	*			評価者	(担当:	者)	材	喬本 岩	寽平				
		基本目標(章)	①自然と暮らしを守る	ふるさとづく	IJ								重点	<b>-</b>	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(4)安全・安心なまち	づくりの推進									施領		<b>(4)</b>
[3]		施策区分	(1)防災体制の強化											該	当
		市長公約  ■	新市建設計画【	H17~H35	年月	<b>逐予定</b>	:	金額	Į	4	142,2	289	千円)		
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 消防法、消防力の整備	指針、消防団を「	中核とし	た地域防災力	の充実	強化に	関す	る法律	]				
(15)		その他の計画【	市地域防災計画					]			該当	当なし	,		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業	□建設・	整備	事業	■ 方	施設(	の維	持管理	里事:	業			
→未区刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事	務											
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【				]	款	9 1	頁 1	目	3	細目	1	1

## 《事務事業の目的》

のような問題又はニーズが	地域の安心・安全の確保のために、消火栓・防火用水・消防団詰所・積載車・ポンプ等の整備が地域から求められている。また、近年の災害を踏まえ、消防団員の安全確保が重要視されており、国の指標に基づき、団員の安全確保のための装備、情報伝達用装備、救助用資機材等の充実強化を図ることが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	消防団、市民、防火水槽、積載車、詰所等
	消防団の活動拠点、消防水利等を計画的に整備し地域防災組織の強化を図ることにより、地域の安心・安全を確保する。また、消防団員の装備を充実し、安全確保及び活動の効率化を図る。

### 《事務事業の概要》

古光和田	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期	間限定複数年度		
事業期間 【11】	【   年度】	【 H17 年度から】	[	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□■□県	■ 市 □ 民間	□そ	の他【		]
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部委託	·請負 □ 一部委託·請負 ■ 補	助金等交付	□ その他		]
争務争系の具体的内容	交付業務、・積載車、小型動力ポンプの更系型動力ポンプの修繕等の維持管理 災害活動時の消防団員の安全確保の観点 の装備基準が変更・追加されたため、92部 を、各部にの着程度の救命胴衣を3カ年計画 ・救助用半長靴(全団員分) 500足 4,806,1	議議、・消防詰所の建設、修繕等事業に対する補助金 新・整備・積載車の車検、修繕等の維持管理・・小 はから、新たに救命用半長靴(安全靴)や救命胴衣等 1500人の全団員に対し、救命用半長靴(安全靴) 国で購入し、消防団活動の充実・強化を図る。 000円 × 3年 080円 × 3年		務事業を構成する 消防水利整備 消防施設整備者 消防施設整備者 消防資機材整備	事業 補助事業	

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	<b>–</b> %	0	5,642	0	0	0
		起債	100	28,200	31,200	30,600	27,000	0
	Ŧ	受益者負担		0	0	0	0	0
投	円	その他		0	0	0	0	0
入っ	$\smile$	一般財源		24,601	42,045	30,402	53,939	0
ス		【16】 小 計		52,801	78,887	61,002	80,939	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人	職員人工数		0.40	0.40	0.40	0.40	
	員 件	職員の年間平均給与額(千円)		5,871	5,925	5,925	5,925	
	の費	【17】 小 計		2,348	2,370	2,370	2,370	
		슴 計		55,149	81,257	63,372	83,309	

- 4	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
1	消防水利整備事業	消防水利の基準に満たした要望に対し、消防水利を設置する。	消火栓·防火水槽設置 数	件	9	6	2	3
2	消防施設整備補助事業	活動拠点である詰所等に対する補助を行う。	詰所等補助件数	件	6	35	16	14
3	消防資機材整備事業	積載車・ポンプ購入後、20年を目 途に、更新配備を行う。	積載車・ポンプ更新配 備数	台	10	11	10	8

## **≪コスト評価による年度比較≫** [19]

П		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
ス	対象(市民)	68060	67577	67242	66850		
<b> </b>	投入コスト合計(千円)	55,149	81,257	63,372	83,309		
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1	1		
価	コスト評価(対前年比)	***	67.39% (↓)	127.59% (↑)	75.63% (↓)		

### **≪事務事業の成果≫** [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
	成未指係(息凶の数値化)	可异刀丛入ほ就切		H27実績	H28実績	H29実績	
1	消防水利・詰所等施設整備率	整備数/地域からの要望数	%	100	100	100	100
	内的水利·品列等地改造偏平			100	100	100	
2	<b>資機材購入</b> 率	購入数/計画購入予定数	%	100	100	100	100
	貝 / 灰 / 7 片 / 片 / 片 / 片 / 片 / 片 / 片 / 片 / 片 /		-70	100	100	100	
,	・ 成果未達成時の理由		-				

《事務事業の評価》

W <del>7</del> 27	<i>7) T</i>	マネの計画// ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	======================================
		評価の視点	評価結果
		・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
		・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
-		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
安业		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
妥 当 性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	b
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率 性		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	а
		・成果指標を設定している	有効性評価
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い
		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有 効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
-		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公		<ul><li>・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】</li></ul>	
平 性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由( 受益者負担はなじまない )	[24]
迁		「文画行兵性が無い・プロー政としての・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14 17

## ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī	前回のふりかえりに対して	消防団員の装備の充実についいて予算化できておらず、団員の安全性の確保をすぐにでも行う必要がある。また、他市については、いては遅れをとっている。来年度下記について改めて予算要求を行う。 ・編み上げ消防作業靴 9,612円×1,500足 (災害現場踏み抜き等のけがの防止のため)、教命胴衣 4,536円×280着 (水防活動Bソー 41,040円×10台 (災害活動時の応急的な活動を行うため、道路上の倒木等の撤去等)		
	今後の方向性 [26]	■ 拡充して継続 □ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 □ 執行方法の改善 □ 休止・廃止	総合判定	Α
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容		上記の通り、装備の拡充を行い、消防団員の安全性の向上を優先していく。		

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [27] 消防団の活動拠点、消防水利等を計画的に整備し地域防災力の強化を図る。また、消防団員の装備を充実させ、災害対応時の安全確保及び活動の効率化を図る。 評価責任者 本山 武志

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》							
事務事業の名称	<b>т</b>	水防事業(防災安全	理公)		所管課 [2]	防災安全課	
事務事業の石作	小 【1】	,小侧争来(防火女王 	· 味力 /	評値	西者(担当者)	橋本 将平	
		基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり				重点
総合計画での位置	付け	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進				施策 [4]
	[3]	施策区分	(1)防災体制の強化				■ 該当
<b></b>		□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	: 金額	0	千円】
実施の根拠 (複数回答可)		■ 法令、県·市条例	列等【 水防法、市水防協議会条例			1	
(123011-17	[5]	□ その他の計画【	市水防計画、市地域防災計画		1	□ 該当な	L
事業区分		□ ソフト事業	■ 義務的事業 □ 建設・整	備事業	□ 施設の	維持管理事業	
争未经力	[6]	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務				
会計区分	[7]	■ 一般会計	□ 特別·企業会計【		】 款 9	項 1 目 4	細目 4
《事務事業の目	的》						
事務事業の実施背景	ظ) <del>!</del>						
のような問題又はニーズが集中豪雨等が発生したときに、市民の生命・財産を守るため迅速な対応を図る必要がある。							
あるのか)	[8]						
対象 (誰、何に対して、受益	者等) 【9】	市民					
意図 (どのような状態にした	いか) 【10】	災害時に、必要な体	制の整備を行うことにより、市民の安全	を確保する	00		
《事務事業の概	要》						
事業期間		□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し		期間限定複数	年度	
子术例问	[11]	【 年度】	【 H17 年度から】	ľ	年度~	年度ま 年度ま	で】
事業主体	[12]		県 ■ 市 □ 民間		その他【		]
実施方法	[13]	■ 直営 □	全部委託·請負 🗌 一部委託·請負 🖺	補助金等3			]
				[15]	事務事業を構成	成する細事業(3	3 )本
			坊に関する重要事項の調査審議を水防協議会	<u></u> }(=	① 水防関係因	团体負担金支出業	<b>業務</b>
事務事業の具体的内容			発令待機班より防災地区責任者へ出動要請復 そめ、情報の収集伝達を行う。		② 水防会議事	   	
	[14]				③ 警報待機事	 事業	

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
	業	県支出金	%	0	0	0	0	0
	費	起債		0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担 その他		0	0	0	0	0
投	円			0	0	0	0	0
入コ	$\sim$	一般財源		2,609	8,784	8,033	3,507	0
ス		[16] 小 計		2,609	8,784	8,033	3,507	0
-		[再掲]臨時·非常勤職員人作	‡費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数		0.35	0.35	0.35	0.35	
	員件	職員の年間平均給与額	頃(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
	の費	【17】 小 計		2,055	2,074	2,074	2,074	
		슴 計		4,664	10,858	10,107	5,581	

=	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
1	水防関係団体負担金支出 業務	出水期前に、協議会を開催す る	開催回数	件	1	1	1	1
2	11 7K K 5 全 表 手	水防事業の負担金として、関係団 体に対し支出を行う	負担金支出件数	件	2	2	2	2
3	警報待機事業	災害時の初動体制に努め、情 報の収集伝達を行う	警報発令待機設置回 数		7	11	19	_

## **《コスト評価による年度比較》** [19]

П		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
ス	対象(市民)	68060	68060 67577		66850		
-	投入コスト合計(千円)	4,664	10,858	10,107	5,581		
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0		
価	コスト評価(対前年比)	***	42.65% (↓)	106.90% (↑)	180.03% (↑)		

## **《事務事業の成果》** [20]

	成用指揮(音図の数値化)	成果指標(意図の数値化) 計算方法又は説明		H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
	次末拍標 (忌凶の奴旧化)			H27実績	H28実績	H29実績	
1	災害復旧率	当該年度の災害復旧箇所/当該年度 の災害箇所数		100	100	100	100
•	<b>火告後山</b> 平			100	100	100	
2	警報発令時に1時間以内に出動できた割	達成回数/警報回数	%	_	1	100	100
	合	连风凹数/言報凹数		_	_	100	
;	* 成果未達成時の理由		<u> </u>	·			

#### 《事務事業の評価》

<i>₩ ₱ 1</i>	<b>8事業の評価≫</b>	
	評価の視点	評価結果
	□・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥业	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
当性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
-	□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	■ ·コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
<b>⊹</b> .⊾	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	□・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
[22]	□ ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	В
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	■・成果指標の目標値を達成した	a 高い
+	□ ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有 効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
[23]	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	В
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	1
公亚	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %	]
平 性	□・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由( )	[24]

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

育	リ凹のふりかえりに対して	が、待機班等の業務について	り、女性職員の登用を行い、班編成数を増やすことができたため、職員一人当たりの負担の削減ができていると思う 機班等の業務について初めての方等も多く、説明の徹底等、運営方法について改善検討を行う。 人員の配置数等についても、改善余地があれば検討を行う。							
	今後の方向性 【26】	<ul><li>□ 拡充して継続</li><li>■ 執行方法の改善</li></ul>	□ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続	総合判定	Α				
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	配置人員の改善等、運営状況	兄の改善可能箇所を検討していく。							

		評価責任者
評価責任者(課長)の所見	警報発令時に、情報の収集伝達に努め、市民の生命財産を守る。	***
[27]		本山 武志

# 事務ふりかえりシート

### 《基本情報》

事務事業の名称		災対策事業			月	<b>f管課</b>	[2	] 防	災安	全課			
<b>学初学来の</b> 行が 【1】	LGEI	火剂水学术			評価者	1世	(者	坂	西」	太乡			
		基本目標(章)	①自然と暮らしを守る。	ふるさとづくり								重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(4)安全・安心なまちて	づくりの推進								施策	
[3]		施策区分	(1)防災体制の強化										該当
# <b>#</b> # # # # # # # # # # # # # # # # #		市長公約	新市建設計画【	年	度予定	:	金額	頁			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【  災害対策基本法	防災会議条例						1			
[5]		その他の計画【	市地域防災計画書				]			該当	なし	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設•整備	事業		施設	の維	持管理	里事業	į		
<del>事</del> 来区力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務	ξ									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【			]	款	9 Ij	頁 1	目	5	細目	1

### 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(ど のような問題又はニーズが あるのか) [8]	防災に関し市及び各防災関係機関を通じて必要な体制を確立するとともに、防災行政を総合的かつ計画的に推進 することにより、市域における土地の保全、市民の生命、身体及び財産を災害から保護する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、関係者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	地域防災計画の作成及び実施推進や広報活動等により、防災意識の向上と防災体制を整備する。

### 《事務事業の概要》

· 100 100									
事業期間	□ 単年	単年度のみ ■ 単年度繰返し			期	間限定複数年度			
尹未朔间 【11	] [	年度】	【 H17	年度から】	ľ	【 年度~		年度まで】	
事業主体 [12		□県	■市	□ 民間		その	D他【		]
実施方法 [13	] ■ 直営	□ 全部委	託·請負 🗌 一部	部委託·請負 □ 補	助金等交	を付	■ その他【	負担金	]
事務事業の具体的内容 【14	や資機材 ・地域防災 ・防災意識 ・広報活動 図る。	購入費について補助 計画の作成及び事 我の向上、防災体制	助金を交付する。 尾施・推進を行う。 の強化を図るため『 精師派遣を行い、市』	5災組織が行う活動費 方災訓練等を行う。 民の防災意識高揚を	[15]	① ②	等事業を構成する網 自主防災組織育成 玉名市防災会議事 防災訓練事業	<b>找補助事業</b>	<b>本</b>

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	- %	450	19,056	0	0	0
		起債		0	0	0	0	0
	Ŧ	受益者負担		0	0	0	0	0
投	円	その他		0	0	0	0	0
入っ	$\smile$	一般財源		4,490	39,498	13,462	19,650	0
ス		【16】 小 計		4,940	58,554	13,462	19,650	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人作	‡費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数		0.90	0.90	0.90	0.90	
	員 件	職員の年間平均給与額	頃(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
	の費	【17】 小 計		5,284	5,333	5,333	5,333	
		슴 計		10,224	63,887	18,795	24,983	

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
自主防災組織育成補助事業	自主防災組織の育成	組織結成数	件	18	18	2	10
2 玉名市防災会議事業	防災会議の開催	防災会議開催回数		1	1	1	1
③ 防災訓練事業	防災訓練の実施	防災訓練実施回数		1	1	1	1

## **≪コスト評価による年度比較≫** [19]

П		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	
ス	対象(市民)	68060	67577	67242	66850	
-	投入コスト合計(千円)	10,224	63,887	18,795	24,983	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	位あたりのコスト(千円) 0 1		0	0	
価	コスト評価(対前年比)	***	15.89% (↓)	338.23% (↑)	74.79% (↓)	

#### **《事務事業の成果》** [20]

	4-100 4-14-0-100HC11									
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標			
	八米伯保(息凶の数値化)	可弄刀及人は就切		H27実績	H28実績	H29実績				
1	防災訓練参加者数	防災訓練に参加した市民及び関係者		500	500	500	500			
	<b>的</b> 交訓除参加有 致	の総数	<b>\</b>	100	270	530				
2	自主防災組織結成率	結成された地区の世帯数/総世帯数 %		70	80	88	88			
2	日王防炎植楸和汉平			76	77	78.7				
	* 成果未達成時の理由 玉名町校区において防災訓練を行ったが、各区における結成に向けた取り組みが本年度にずれ込んだため。									

《事務事業の評価》

<i>N</i> ₹ 1.	第事業の評価≫	(m (d. 17)
	評価の視点	評価結果
	■・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥业	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
当性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
-	□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	L
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	■ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
÷1	□・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
.—	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	а
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	□・成果指標の目標値を達成した	a 高い
+	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有 効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
.—	□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
[23]	□・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	С
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公	□・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %	]
平 性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由( 受益者負担はなじまない )	[24]
Ϊİ	■「支重省兵造が無い、→ □「改定しこる・■「設定しこるが理由」、支重省兵造はなしよない。	r~ 13

## ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【2	地域の求めにより、年間を通じ、防災講習会を行った。 また、平成30年度より、月1回広報たまなとホームページで防災コラムの掲載を行って	こいる。	
今後の方向性 [2	■ 拡充して継続 □ 現状のまま継続 □ 縮小して組	総合判定	С
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内	西日本豪雨などに見られる災害の大規模化に対し、市民の要求が多様化し、避難所 考えられている。今後は水・食糧のみならず、粉ミルクや簡易トイレ、間仕切りなどを の上事業を継続していく必要性があると考えられます。		例的不足が 後も予算拡充

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】 地域防災計画の作成及び実施推進体制の確立に向けた取り組みを行う。災害による被害の防止や軽減を図るため、自主防災組織の充実強化に図り、防災意識の向上に努める。 評価責任者 本山 武志

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称	R#	防災行政無線整備運用事業			所	管課	[2]	防	災安	全課	ļ			
学初学来の石が 【1】	CGI	火竹政宗脉歪偏连爪	1 デ 木			評価者	(担当	者)	浦田	<b>3</b>	大介			
		基本目標(章)	①自然と暮らしを守る	ふるさとづくり									重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(4)安全・安心なまち	づくりの推進									施策	[4]
[3]		施策区分	(1)防災体制の強化										■ 該	核当
<b></b>		市長公約  ■	新市建設計画【	H29~32	年度	逐予定	:	金額	į	8	346,3	801	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 市防災行政無線管	<b>管理運用規程</b>	、市	防災行政無	線局	軍用紀	細則		]			
(15)		その他の計画【						]			該当	当なし	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設•	を備る	事業	<b>■</b> <i>f</i>	施設(	の維持	f管理	里事:	業		
<del>事</del> 来区力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事績	务										
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【				]	款	項	1	目	5	細目	2

### 《事務事業の目的》

	平常時の一般行政事務に使用可能場合又、災害発生の恐れがある場合などの緊急時に、市民に迅速かつ公平に 警戒・注意を呼びかけるための情報伝達手段を整備し、運用する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、災害及び行政情報、防災行政無線局
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	防災行政無線の整備・運用を行い、主に災害対策に係る情報収集及び伝達手段の充実を図る。

## 《事務事業の概要》

市米加田	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し		期間限定複数年度	
事業期間 【11】	【  年度】	【 H17 年度から】	ľ	年度~	年度まで】
事業主体 [12]		県 ■ 市 □ 民間		その他【 負担金	1
実施方法 [13]	■ 直営 □ 슄	全部委託・請負 🗌 一部委託・請負 🔲 補耳	助金等交	付 □ その他	![ ]
			[15]	事務事業を構成す	る細事業(3)本
	緊急情報等を防災行政	無線を通じて市民に伝達するため、県防災行		① 防災行政無線	管理事業
	政無線を通じて防災情報である防災行政無線の	報を収集するとともに、市民への情報伝達手段 維持管理を行う。	⇒	② 防災行政無線紡	合及びデジタル化整備事業
[14]				③ 県防災行政無	線負担金事業

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債		0	0	0	153,500	0
	Ŧ	受益者負担		0	0	0	0	0
投	円	その他		0	0	0	0	0
入っ	$\smile$	一般財源		17,134	21,996	325,703	16,984	0
ス		【16】 小 計		17,134	21,996	325,703	170,484	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人作	‡費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数		0.55	0.60	0.60	0.60	
	員 件	職員の年間平均給与額	頁(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
	の費	【17】 小 計		3,229	3,555	3,555	3,555	
		슴 計		20,363	25,551	329,258	174,039	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
(	1) 防災行政無線官理事業	無線設備の保守点検と委託業務を行う	点検回数	口	1	1	1	1
(	② 防災行政無線統合及びデジタル化整備事業	市防災行政無線の統合化及び デジタル化を行う	事業金額	千円	***	3780	311423	153985
	<b>,</b> 県防災行政無線負担金事	新庁舎建設に伴い、防災行政 無線を移設する	移設箇所数	箇所	_	1	_	_

## *≪コスト評価による年度比較≫* [19]

		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
ス	対象(市民)	68060	67577	67242	66850
<b> </b>	投入コスト合計(千円)	20,363	25,551	329,258	174,039
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	5	3
価	コスト評価(対前年比)	***	79.13% (↓)	7.72% (↓)	188.08% (↑)

## **≪事務事業の成果≫** [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
	八木佰倧(忌凶の奴[년])			H27実績	H28実績	H29実績	
1	情報発信不能回数	故障などにより、防災行政無線の情報		0	0	0	0
'		提供が出来なかった回数	亘	0	0	0	
2	保守点検による修繕率	修繕箇所数:保守点検により発見され	%	100	100	100	100
		た異常個所数×100	70	100	100	100	
	* 成果未達成時の理由		-				

#### 《事務事業の評価》

W <del>77</del> 1	カチ	<i>秦の評価》</i>								
		評価の視点	評価結果							
		・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価							
		・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い							
		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い							
妥 当 性		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い							
性		d 低い								
	□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である									
[21]		事業開始当初の目的から変化してきている								
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない								
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価							
**		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い							
郊		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い							
効 率 性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い							
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	h							
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b							
		・成果指標を設定している	有効性評価							
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い							
+		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い							
有 効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い							
性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い							
[23]		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	h							
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	Ь							
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある								
公亚		·受益者負担がある ⇒ □ ·金額が妥当 □ ·金額が高すぎる、または安すぎる ·負担率【 0.00 %】								
平 性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由( 受益者負担はなじまない )	[24]							

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

育	が回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特になし。				
	今後の方向性 [26]	<ul><li>□ 拡充して継続</li><li>□ 執行方法の改善</li></ul>	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	特に問題が無いことから現れ	犬のまま継続する。			

ı		防災行政無線の整備・運用を行い、防災情報の収集を図るとともに、市民への情報伝達手段である防	評価す	<b>責仕</b> 者
	評価責任者(課長)の所見 【27】	助火打政無線の推持管理を行う。		武志

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称	E	民保護事業							所管課	[2	2]	防災多	全部	ŧ		
事物事業の有物 [1]		以体设于木						評価	者(担当	(者)		平田	巌			
		基本目標(章)	①自然	と暮らしを守る	ふるる	きとづくり	J								重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(4)安:	全・安心なまち	づくり	の推進									施策	[4]
[3]		施策区分	(1)防	災体制の強化											■ 該	亥当
# 0 H III		市長公約	新市建	設計画【			年度	予定	:	金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 武	力攻撃事態等に	こおけ	る国民	の保証	隻のため	の措置	に関	する	法律	]			
[5]		その他の計画【	市国民	:保護計画							]		該	当な	,	
事業区分		ソフト事業	■義	務的事業		建設・	整備事	業		施設	との	維持管	理事	業		
→未区刀 【6】		内部管理事務	□計ⅰ	画等の策定事	务											
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·	·企業会計【	·	•	·	•	]	款	9	項 1	目	5	細目	3

## 《事務事業の目的》

	武力攻撃や大規模テロ等が発生した場合における住民の避難や避難住民等の救援等の国民保護措置を的確かつ 迅速に実施する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	国民保護計画の作成・実施推進、国民保護情報の収集・伝達手段の整備を行い国民保護体制を整える。

### 《事務事業の概要》

事業期間		単年度のみ	<b>■</b> Ě	単年度繰返	L		期	間限定複数年度		
争未規則 【11】	ו	年度】	ľ	H19 年度	から】	ľ		年度~	年度まで】	
事業主体 【12】		国 □ 県	<b>■</b> 7	ħ	□ 民間		その	D他【		]
実施方法 [13]		直営 □ 全部委	託·請負 ▮	■ 一部委託	·請負 🗌 🧵	補助金等3	を付	□ その他【		]
						[15]	事	務事業を構成する	細事業(2)	本
	国化	D基本方針の変更に伴い	国民保護計画	画書の見直し	を行い協議会	·を	1	玉名市国民保護	協議会事業	
事務事業の具体的内容		催する。 国瞬時警報システム(J-AL	ERT)の維持	寺管理を行う。			2	全国瞬時警報システム	」(J-ALERT)維	持管理事業
[14]							3			

## ≪事務事業実施に係るコスト≫

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
	業	県支出金	%	0	0	0	0	0
	費	起債		0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担		0	0	0	0	0
投	Ä	その他		0	0	0	0	0
	$\sim$	一般財源		324	330	622	3,009	0
ス		[16] 小 計		324	330	622	3,009	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件	‡費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数		0.10	0.10	0.10	0.10	
	員件	職員の年間平均給与額	頁(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
	の費	【17】 小 計		587	593	593	593	
		合 計		911	923	1,215	3,602	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
(	玉名市国民保護協議会事業	国民保護協議会の開催	協議会開催回数	□	0	1	1	1
	全国瞬時警報システム(J ーALERT)維持管理事業	保守点検の実施	点検回数		1	1	1	1
	3)							

## **《コスト評価による年度比較》** [19]

П		H27年度決算	H28年度決	算	H29年度決	算	H30年度予	算
ス	対象(市民)	68060	67577		67242		66850	
	投入コスト合計(千円)	911	923		1,215		3,602	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0		0		0	
価	コスト評価(対前年比)	***	98.02%	(↓)	75.59%	(↓)	33.54%	(↓)

### **≪事務事業の成果≫** [20]

	3 350 3 51444 1005						
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
	八木相保(忌呂の奴[世化)			H27実績	H28実績	H29実績	/
1	J-ALERT受信率	JーALERTの受信率	件	100	100	100	100
•	U—ALERT支信率	0 ALLINIOSEI年		100	100	100	/
2	   啓発活動達成率	  広報·講座回数/目標	%	1	1	1	1
	省元// 新连/ <del>/ 中</del>	以我·两连回数/ 日 徐	70	1	1	1	
:	* 成果未達成時の理由						·

#### 《事務事業の評価》

<i>₩ ₱1</i>	\$ 手来 <i>O 評価 》</i>	
	評価の視点	評価結果
	□・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
-	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥当性	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
世	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
**	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	Ь
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	■・成果指標の目標値を達成した	a 高い
+	□ ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
[23]	□ ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	Ь
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %〕	1
性	□・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由( )	[24]

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

ī	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特になし。				
	今後の方向性 [26]	□ 拡充して継続 □ 執行方法の改善	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	「武力攻撃事態等における国 等に備え今後も現状のまま約 J-ALERTの旧型配信停止に	国民の保護のための措置に関する 迷続する必要がある。 伴い、H30年度に新型移行を行う	が法律」に基づき、弾道ミサイル、大量 。	破壊兵器の拡	散、国際テロ

	国民保護計画の作成・実施推進、国民保護情報の収集・伝達手段の整備を行い国民保護体制を整え	評価責任者
評価責任者(課長)の所見	<b>る</b> 。	自心 取一
[27]	武力攻撃や大規模テロ等が発生に備え、全国瞬時警報システム(JーALERT)の維持管理を行う。	島﨑賢二

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称		明食品衛生協会補助	h仝車業	所管	課	[2]	環境整	備課	1		
事物事業の有物 【1】	Ή,	力及如用工励去制点	<b>ガ</b> 並	評価者(打	旦当者	)	塚本昭	広			
総合計画での位置付け 【3】		基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり							重点	
		主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進							施策	[4]
		施策区分	(6)消費者保護の強化								核当
ф± о П №		市長公約	新市建設計画【 年	度予定	金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 玉名市補助金等交付規則、食品律	生法				]			
[5]		その他の計画【				]		該当	当なし	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	事業	コ 施詞	没の	維持管	理事:	<u></u>		
<del>事</del> 来区力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【	,	款	4	項 1	目	1	細目	5

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	人間にとって食べることは大切なことであるが、最近食中毒などで死亡したり、病院に搬送されたりという事故が頻繁 に起こっており、食の安全について見直す必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	有明食品衛生協会
	食品衛生協会の活動に対し補助をすることで、食品衛生指導員、巡回指導等の事業の推進により、食中毒等の事 故防止や自主管理体制の強化を図り、食品の安全確保及び公衆衛生の向上と健康で明るいまちづくりを推進する。

### 《事務事業の概要》

<b>市</b>	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期	間限定複数年度		
事業期間 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	[	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□	県 ■ 市 □ 民間	□ そ	·の他【		]
実施方法 [13]	□ 直営 □	全部委託·請負 □ 一部委託·請負 ■	補助金等交付	□ その他【		]
			【15】事	務事業を構成する	細事業(1)本	
	方 <b>田</b> 会卫衞 <u></u> 上协会の	食品衛生講習会や食中毒を防止するための過	(I	有明食品衛生協会	会補助金事業	
事務事業の具体的内容	事業の具体的内容 指導などの活動に対し、補助金を交付する。					
[14]			3			

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
	業	県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債		0	0	0	0	0
	Ŧ	受益者負担		0	0	0	0	0
投	円	その他		0	0	0	0	0
入っ	$\smile$	一般財源		500	500	500	500	0
ス		[16] 小 計		500	500	500	500	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人作	‡費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数		0.01	0.01	0.01	0.01	
	員件	職員の年間平均給与額	頂(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
	の費	【17】 小 計		59	59	59	59	
		合 計		559	559	559	559	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
C		巡回指導等を行う協会に対し 補助金を交付する。	巡回指導日数	日	60	60	60	60
(2								

## **《コスト評価による年度比較》** [19]

П		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	
ス	対象(巡回指導日数 )	60	60	60 60		
<b> </b>	投入コスト合計(千円)	559	559	559	559	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	9	9	9	9	
価	コスト評価(対前年比)	***	100.00% (→)	100.00% (→)	100.00% (→)	

## **≪事務事業の成果≫** [20]

		計算方法又は説明		H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
	成果指標(意図の数値化)			口2/日保	口20日保	TZ9日 信	口30日保
	次木旧味(志呂の奴にに)	日子刀及入16肌引	単位	H27実績	H28実績	H29実績	
1	市内飲食店等食中毒発生件数	市内飲食店等で食中毒が発生した件		0	0	0	0
	川乃以及占守及中毒光工什么	数	件	0	0	0	
1 ′							
	* 成果未達成時の理中						

#### / 車 黎 車 巻 の 誣 研 ゞ

<u>《<i>争</i>》</u>	<b>穷手</b>	<del>                                    </del>						
		評価の視点	評価結果					
		・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価					
		・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い					
<u> </u>		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い					
妥 当		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い					
性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い					
-		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b					
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている							
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない						
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価					
l		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い					
効 率		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い					
半 性	盲	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	c つってい d 低い					
-	盲	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない						
[22]	盲	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b					
		・成果指標を設定している	有効性評価					
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い					
	Ħ	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	a 高い b やや高い					
有 効	盲	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い					
効	盲	・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い					
性	Ħ	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している						
[23]	盲	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b					
	Ħ	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある						
公	H	・受益者負担がある ⇒ □ ·金額が妥当 □ ·金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】						
平								
性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由( 受益者負担はなじまない )	[24]					

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対り 見直し・改善状況	して 【25】	特になし。				
今後の方向性	[26]	□ 拡充して継続 □ 執行方法の改善	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続	総合判定	Α
今後の方向性に対 見直し・改善の具体的		住民の食に対する安心・安	全のために活動している協会への	補助金であり継続していく必要がも	5る。	

	評価責任者
食品衛生協会の活動に対し補助をすることで、食品衛生指導員、巡回指導等の事業の推進により、食中毒等の事故防止や自主管理体制の強化を図ることができることから補助事業の継続が必要である。	平川伸治

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称	沿	費生活センター事業	所管語	果 [	2]	くらしサ	ポー	-卜課	<u>!</u>		
事効争系の行が 【1】	/H .	員工店 ピンノ 事末		評価者(担	当者)		牛島を	킫			
		基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり							重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進							施策	[4]
[3]		施策区分									核当
## O 12 Ha		市長公約	新市建設計画【 年	度予定 :	金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 玉名市消費生活センター規則					]			
[5]		その他の計画【				1		該当	当なし	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 🗆	施討	<b>设の</b>	維持管	里事:	業		
サポビカ 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【	]	款	7	項 1	目	5	細目	1

### 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(ど のような問題又はニーズが あるのか) [8]	増加する消費者トラブル等に対応するために、平成21年に消費者庁が発足したことにより、市としても市民の消費者問題を解決するために、市の相談窓口を設置する必要があった。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	消費者トラブルや多重債務問題を抱えている市民
	市民の消費生活に関する相談及び苦情を適正かつ効率的に処理するため、問題解決や生活再建に向けた支援及び消費者被害防止の啓発を図る。

### 《事務事業の概要》

ハナルナスマルルスハ						
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	口 期	間限定複数年度		
争未粉间 【11】	【   年度】	【 H22 年度から】	[	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ そ(	の他【		1
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委託	·請負 ■ 一部委託·請負 □ 補助	助金等交付	□ その他		1
				務事業を構成する	る細事業(7)本	
	連携をとりながら解決していく。また、困難3 談を実施。	えた市民の相談を受け、債務整理時は司法書士とも 事例については弁護士、司法書士による無料法律相 ンターネットで結ぶPIO―NETを設置し、相談内容を	1	消費生活相談事	<b>拿業</b>	
事務事業の具体的内谷	入力することにより悪質商法や製品事故なの情報がリアルタイムで確認できる。	ファーイットで和ふFIO-NETで設置し、相談内谷をどの情報のデータベースの共有ができ消費者被害 豊いやすい高齢者や学生、保護者に出前講座をした		多重債務相談哥	業	
[14]	り、チラシ・広報等にて情報提供等の啓発を			消費者教育•啓	発事業	

## ≪事務事業実施に係るコスト≫

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	- %	4,356	4,218	4,385	3,967	0
		起債		0	0	0	0	0
	Ŧ	受益者負担		0	0	0	0	0
投	円	その他		0	0	0	0	0
入っ	$\smile$	一般財源		3,131	2,918	3,921	5,039	0
ス		【16】 小 計		7,487	7,136	8,306	9,006	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人作	‡費(千円)	4,769	5,236	6,058	6,838	
	職人	職員人工数		0.90	0.70	0.68	0.68	
	員 件	職員の年間平均給与額	頃(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
の費 <sup>.1</sup>		【17】 小 計		5,284	4,148	4,029	4,029	
		슴 計		12,771	11,284	12,335	13,035	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
(	消費生活相談事業	消費者トラブルの相談を受けて、問題解決に向 けて支援をする。	相談窓口開設日数	田	244	243	245	246
(		多重債務や困難な相談を受けて、法律相談に 繋いだり、生活再建の支援をする。	相談窓口開設日数	日	244	243	245	246
	消費者教育·啓発事業	消費者被害を未然に防ぐ為に 啓発活動をする。	啓発活動日数	回	2	3	4	3

## **《コスト評価による年度比較》** [19]

П		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
ス	対象(市民)	68060	67577	67242	66850
-	投入コスト合計(千円)	12,771	11,284	11,284 12,335	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
価	コスト評価(対前年比)	***	112.37% (↑)	91.03% (↓)	94.08% (↓)

### **≪事務事業の成果≫** [20]

	2 300 2 PIN 10 10 PIN 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10									
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		H27目標	H28目標	H29目標	H30目標			
	八木 拍標 ( 忌凶の			H27実績	H28実績	H29実績	/			
1	消費生活相談 解決率	解決件数/相談件数	%	100	100	100	100			
	<b>州其工冶竹談 游太华</b>	所以下数/ 16 数 下数				100	/			
2	多重債務相談 解決率	解決件数/相談件数	%	100	100	100	100			
	多主员伤怕战 胜人平		70	1	1	100				
	* 成果未達成時の理由	-	·	•	•	•				

#### 《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果								
		・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価								
		・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い								
177		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い								
<del>女</del> 当		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い								
妥 当 性 【21】		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い								
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b								
		・事業開始当初の目的から変化してきている	b								
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない									
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価								
・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい											
効 率 性		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い								
		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い								
[22]		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b								
1221		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある									
		・成果指標を設定している	有効性評価								
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い								
<b>5</b>			b やや高い								
有 効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い								
性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い								
[23]		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b								
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	Б								
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある									
公 平		<ul><li>・受益者負担がある ⇒ □ ·金額が妥当 □ ·金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】</li></ul>									
性		・受益者負担が無い ⇒ □ ・設定できる ■ ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない )	[24]								

## ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対し 見直し・改善状況	、て 【25】	特になし。					
今後の方向性	[26]	<ul><li>□ 拡充して継続</li><li>□ 執行方法の改善</li></ul>	現状のまま継続 休止・廃止	□ 縮小して糸	<b>迷続</b>	総合判定	Α
今後の方向性に対す見直し・改善の具体的	する  内容	特になし、現状維持。					

## ■評価責任者記入欄■

字後も市民生活になくてはならない事業である。また、相談員には高い専門性が求められるため、研修会等への積極的な参加により資質を保っていきたい。

評価責任者

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》			
事務事業の名称	【熊本地震】被災宅地復旧支援事業	所管課 [2]	建設課
事務事業の石物 [1]		評価者(担当者)	古庄泉貴
	基本目標(章) ①自然と暮らしを守るふるさとづくり		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節) (4)安全・安心なまちづくりの推進		施策 [4]
[3]	施策区分 (1)防災体制の強化		■ 該当
実施の根拠	□ 市長公約 □ 新市建設計画【 年	度予定 : 金額	0 千円】
美心の依拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等【 熊本県復興基金交付要項、玉名市	市宅地復旧補助金交付要	[細]
[5]	□ その他の計画【	1	□ 該当なし
事業区分	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 □ 施設の	)維持管理事業
[6]			
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【	】   款   8	項 1 目 1 細目 5
《事務事業の目的》			
事務事業の実施背景(ど のような問題又はニーズが あるのか) [8]	又抜りる必安かめる。	也について、被災者等の1	負担の軽減を図り生活再建を
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	宅地の復旧工事等を行う被災者		
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	宅地の復旧工事に要する経費の一部の補助を行う。		
《事務事業の概要》			
事業期間	□ 単年度のみ □ 単年度繰返し	■ 期間限定複数	年度
事未粉间 【11】	【 年度】 【 年度から】	【 H29 年度~	・ H32 年度まで】
事業主体 [12]	□国□県■市□民間	□ その他【	]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委託·請負 □ 一部委託·請負 ■ 補	助金等交付 口 そ	の他【    】
		【15】 事務事業を構	成する細事業(1)本
事務事業の具体的内容	平成28年熊本地震復興基金を活用し、宅地の復旧工事等に要する総費の一部の補助を行う。 (対象経費-50万円)×2/3=補助額 (対象経費が1,000万円を超える場合、一律633万3千円)	至	坡災者支援事業

### 《事務事業実施に係るコスト》

[14]

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
	業	県支出金	100 %	0	0	45,409	14,330	60,671
	費	起債		0	0	0	0	0
	Ť	受益者負担		0	0	0	0	0
投	Ä	その他		0	0	0 0		0
入コ	$\sim$	一般財源		0	0	932	0	0
ス		[16] 小 計		0	0	46,341	14,330	60,671
-		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人	職員人工数		0.00	0.00	0.40	0.40	
	員件	職員の年間平均給与	額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
	の費	【17】 小 計	小 計 0		2,370	2,370		
		合 計		0	0	48,711	16,700	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
1	熊本地震被災者支援事業	被災者へ被災宅地復旧工事等 の経費の一部を補助	補助金交付件数	件	***	***	29	6
2								
(3								

## **《コスト評価による年度比較》** [19]

П		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
ス	対象(申請被災者数)	者数 0		29	6		
-	投入コスト合計(千円)	0	0	48,711	16,700		
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	1,680	2,783		
価	コスト評価(対前年比)	***	0.00% (-)	0.00% (-)	60.35% (↓)		

## **≪事務事業の成果≫** [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
	灰木相保(总因の数値化)	可昇力法人は武功	丰四	H27実績	H28実績	H29実績	
1	補助金の交付率	補助金決定者/補助金申請者	%	***	***	100	100
-	補助並の文刊学		70	***	***	100	
2							
>	・ 成果未達成時の理由		-				

### 《事務事業の評価》

<b>N 尹</b> (	<i>務事業の評価》</i>						
	評価の視点	評価結果					
	■・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価					
	□・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い					
177	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い					
妥业	■・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い					
当性	□□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い					
-	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	2					
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	а					
	□ ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない						
	□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価					
九	」・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい						
効 率	□□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い					
性	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い					
[22]	□□・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b					
1221	□ ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	5					
	■・成果指標を設定している	有効性評価					
	■ ・成果指標の目標値を達成した	a 高い					
<b>#</b>	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い					
有 効	□ ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い					
性	■・法定事務であり成果は求めにくい	a 15CC					
[23]	□ ·事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b					
[25]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	_					
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある						
公亚	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %	]					
平 性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由( 受益者負担はなじまない )	[24]					
IT	- Amirala mv						

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

育	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 [25]	H29開始事務事業のため、f	前回のふりかえりなし。			
	今後の方向性 [26]	<ul><li>□ 拡充して継続</li><li>□ 執行方法の改善</li></ul>	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容			地について、被災者等の負担軽減を	図り生活再建る	を支援する事

	被災宅地復旧支援事業は、熊本地震で被災された者等の負担を軽減し、生活再建ができるように今後	評価責	复任者
	被災七地後に又張事業は、熊本地震で被災された有事の負担を軽減し、生活再建ができるように可能も継続して行う必要がある。		争
[27]	い作品のというなどという。	шіс	又天

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称	  防災・安全交付金事業(交通安全施設)			所管	果 【	2]	建設課				
事務事業の有称 【1】	נ נעו	火"女主义的亚争来。	(文通女主他议)	評価者(担	当者)	)	池田篤	志			
		基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり							重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進							施策	[4]
[3]		施策区分	(3)交通安全対策の強化							□ 該	送当
## O ###		市長公約  ■	新市建設計画【 H29~H35 年	度予定 :	金	額		188,8	26	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 道路法、土地収用法、河川法					]			
[5]		その他の計画【				1		該当	なし	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 ■ 建設·整備	事業 [	)施訂	殳の:	維持管理	里事	業		
<del>事</del> 来区力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【		款	8	項 2	目	3	細目	19

### 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(ど のような問題又はニーズが あるのか) [8]	通学路等で狭小道路や歩道がなく通行に危険な箇所がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	道路利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	危険な箇所を道路改良等を行い、安全に通行できるようにする。

### 《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ	□ 単年度繰返し	■ 期間限定複数年度		
争未規间 【11】	【   年度】	【 年度から】	【 H29 年度~ H35 年度まで】		
事業主体 [12] □ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間 □ その他【					
実施方法 [13] □ 直営 □ 全部委託・請負 ■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【					
			【15】 事務事業を構成する細事業(6)本		
	□ 大災・ウェン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(通学路等)の通行に支障がある箇所	① 栗ノ尾石橋線		
事務事業の具体的内容	の整備を行う。	(地子昭寺/の地1川-文牌がのる画別	② 西築地下前原線道路整備事業(補助)		
[14]			③ 栗ノ尾石橋線(委託)		

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	- %	0	0	5,938	9,522	179,520
	業 費	県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	95	0	0	80,700	89,300	219,159
	Ŧ	受益者負担		0	0	0	0	0
投	円	その他		0	0	0	0	0
入っ	$\smile$	一般財源		0	0	4,435	4,734	11,538
ス		【16】 小 計		0	0	91,073	103,556	410,217
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人	職員人工数		0.00	0.00	0.30	0.30	
	員 件	件 職員の年間平均給与額(千円)		5,871	5,925	5,925	5,925	
	の費・【17】 小 計		0	0	1,778	1,778		
		슴 計		0	0	92,851	105,334	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
(	① 栗ノ尾石橋線	本線等の工事を行う	整備延長	3	***	***	1	100
(	② 西築地下前原線道路整備事業(補助)	JR踏切の工事を行う	整備延長	m	***	***	11	_
(	③ 栗ノ尾石橋線(委託)	測量・設計及び調査を行う	委託件数	件	***	***	2	_

## **《コスト評価による年度比較》** [19]

=			H27年度決算	H28年度決	算	H29年度決	算	H30年度予算		
7		)	0	0		67242		66850		
1	投入コスト合計(千円)		0	0		92,851	92,851			
部		千円)	0	0		1		2		
個	カスト評価(対前年比)		***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	87.64%	(↓)	

## **≪事務事業の成果≫** [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
	成未拍标(总区の数恒化)	可异刀丛又は武咧		H27実績	H28実績	H29実績	
1	栗ノ尾石橋線の整備率	計画整備率(事業費ベース)	%	***	***	3.0	25.2
•	未りた石橋駅の走備平		70	***	***	3.0	
2	西築地下前原線の整備率	計画整備率(事業費ベース)	%	***	***	100	***
	四末地下的体材以金棚车	四世明平(尹木貝へ一人)	-70	***	***	100	
;	・ 成果未達成時の理由		-				

#### 《事務事業の評価》

<i>₩ ₱1</i>	\$ 事業 <i>〇 評価 》</i>	
	評価の視点	評価結果
	□・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
-	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥当性	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
世	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
**	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	Ь
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	■・成果指標の目標値を達成した	a 高い
+	□ ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
[23]	□ ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	Ь
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %〕	1
性	□・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由( )	[24]

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

育	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 [25]	H29年度開始事務事業のたる	め、前回のふりかえりはなし。			
	今後の方向性 [26]	<ul><li>□ 拡充して継続</li><li>□ 執行方法の改善</li></ul>	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容		支障がある箇所を安全に通行でき	きるよう道路改良等を計画的に行う事	業なので、現れ	犬のまま継続

	  通学路等の市道を通行する市民の安心安全のための事業であるので今後も継続して行う必要があ	評価責任者
評価頁仕有(誄長)の所兄	z	田代史典
[27]	100	四八丈夹

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称		川改修推進事業		所	f管課	[2]	1	建設課				•
事務事業の有称 【1】	/HJ.	川以修推進事業		評価者	f(担当	(者)		安冨弘	信			
		基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり								重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進								施策	[4]
[3]		施策区分	(2)治山・治水の強化								■ 該	と当
## O ###		市長公約	新市建設計画【年月	度予定	:	金額	Į			0	千円】	
美施の根拠 (複数回答可)	施の根拠 ■ 法令、県·市条例等【 河川法、砂防法、土砂災害防止法						1					
(5)		その他の計画【				]			該当	はな	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業		施設(	の糸	推持管理	事	業		
→未区刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【		]	款	8	項 3	目	1	細目	4

## 《事務事業の目的》

	集中降雨や台風の襲来により、堤防の決壊や河川の氾濫等による水害を防止又は軽減していくために、国や県が 管理する河川については、期成会等を通じて早期の要望をしていく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、市内の国、県が管理する河川
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	河川改修を目的に、期成会等を通じて各関係団体と連携し、地域住民の生命財産を守るとともに環境美化に努め る。

### 《事務事業の概要》

ハナッカナス・シャス・		
事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年度
争未朔间 【11】	【 年度】 【 H17 年度から】	5】 【 年度~ 年度まで】
事業主体 [12]		民間 □ その他【 】
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委託·請負 □ 一部委託·請負	負 □ 補助金等交付 ■ その他【 負担金 】
		【15】 事務事業を構成する細事業(3)本
	境川改修事業促進期成会、菊池川改修完遂期成会同盟会、	① 河川負担金支出業務
	尾田川改修及び流域整備事業促進期成会、県河川海岸防災治水砂防協会への負担金支出	② 尾田川護岸除草業務報酬事業
[14]		③ 尾田川護岸除草業務委託事業

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
	業	県支出金	100 %	0	2,332	2,242	2,514	0
		起債		0	0	0	0	0
	Ŧ	受益者負担		0	0	0	0	0
投	円 )	その他		0	0	0	0	0
入っ		一般財源		743	304	248	356	0
ス		【16】 小 計		743	2,636	2,490	2,870	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人作	井費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数		0.10	0.30	0.35	0.35	
	員 件	職員の年間平均給与額	額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
	の費	【17】 小 計		587	1,778	2,074	2,074	
		슴 計		1,330	4,414	4,564	4,944	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
I	① 河川負担金支出業務	河川の改良工事等の事業負担金として、関係 団体に対し支出を行う	負担金支出件数	件	4	3	3	3
	② 尾田川護岸除草業務報酬 事業	個人管理者へ報酬を支払う。	報酬支払件数	件	***	34	34	33
I	③ 尾田川護岸除草業務委託 事業	シルバー人材センターへ委託 し除草を行う。	除草面積	m <sup>‡</sup>	***	83140	83140	83140

## **《コスト評価による年度比較》** [19]

П		H27年度決算	H28年度決	:算	H29年度決	算	H30年度予	算
ス	対象(負担金支出団体数 )	0	5		5		5	
ト 投入コスト合計(千円)		1,330	4,414		4,564		4,944	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	883		913		989	
価	コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	96.71%	(↓)	92.31%	(↓)

## **≪事務事業の成果≫** [20]

	. 3-355 3-514-6-754514 22						
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
	八木 拍標 ( 忌凶の	可昇力法人は説明	月 単位		H28実績	H29実績	
1	護岸の除草実施率	除草面積/除草要面積(8351)	%			100	100
_	遗序 <b>仍</b> 除早关加华	陈早山慎/陈早安山慎(6551)	70	_	_	100	
2							
	* 成果未達成時の理由		-	-		,	

#### 《事務事業の評価》

W <del>J-</del> 2.	が尹未い計画ル	
	評価の視点	評価結果
	□ ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
177	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥当	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
効 率	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
-	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	D
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	■・成果指標の目標値を達成した	a 高い
+	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
-	□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	_
[23]	□・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公亚	□・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
平 性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由( 市が行う事業である )	[24]

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

育	が回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特になし				
	今後の方向性 [26]	<ul><li>□ 拡充して継続</li><li>□ 執行方法の改善</li></ul>	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	大雨時に対する備えであり、	市民の生命・財産を守る重要な事	事業であるため、現状のまま継続する	0	

   評価責任者(課長)の所見	  河川改修の推進は、環境美化や治水向上が図られるため大雨等の災害時に市民が安心して生活でき	評価責任者
評価責任者(課長)の所見 【27】	るように今後も継続して行う必要がある。	田代史典

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称	塩	門等管理操作事業		所管	課	[2]	建設管	理課			
事務事業の有称 【1】	1世1	] 守日垤沐 [] 尹未		評価者(	担当者)	)	柴尾香	織			
		基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり							重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進							施策	[4]
[3]		施策区分	(2)治山・治水の強化							■ 該	と当
		市長公約	新市建設計画【 年	度予定	: 金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 河川法					]			
(IXXIII 197 [5]		その他の計画【				]		該当	なし	,	
事業区分		ソフト事業	■ 義務的事業 □ 建設・整備	事業	□ 施記	没の	維持管理	里事	業		
<del>サ</del> 来区刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【		款	8	項 3	目	1	細目	3

## 《事務事業の目的》

	水害対策施設が常に正常に稼働する状態に保ち、洪水時の内水被害の発生が予想される場合には、適切な操作を 行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	地域住民の生命財産を水害から守る。

### 《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し		期	間限定複数年度		
争未粉间 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】		[	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□■□	県 ■ 市 □ 民間			D他【		]
実施方法 [13]	□ 直営 ■	全部委託·請負 □ 一部委託·請負 [	] 補助金等	交付	□ その他【		]
			[15]	事	<b>務事業を構成する</b>	細事業(4)本	
	国 県 末河川の経門	及び樋管の点検及び洪水時における操作	- O *	1	国河川の水閘門	管理操作委託事	業
事務事業の具体的内容	体的内容			2	県河川の樋門管	理操作委託事業	
[14]				3	市河川の樋門等	管理操作委託事:	業

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
		国庫支出金	100 %	4,652	4,496	4,628	4,930	0
	業	県支出金	100 %	621	621	621	621	0
		起債		0	0	0	0	0
	Ŧ	受益者負担		0	0	0	0	0
投	円	その他		0	0	0	0	0
入っ	$\smile$	一般財源		2,590	3,274	2,314	6,974	0
ス		【16】 小 計		7,863	8,391	7,563	12,525	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人作	件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数		0.35	0.35	0.30	0.30	
	員 件	職員の年間平均給与額	額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
	の費	【17】 小 計		2,055	2,074	1,778	1,778	
		슴 計		9,918	10,465	9,341	14,303	

ı	事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
	( T )	国河川の水閘門管理操作 委託事業	委託により、洪水時に樋門及 び樋管の操作を行う。	樋門及び樋管の管理 箇所数	箇所	25	25	25	25
			委託により、洪水時に樋門及 び樋管の操作を行う。	樋門及び樋管の管理 箇所数	箇所	5	5	5	5
			委託により、排水機場の維持 管理を行う。	維持管理箇所数	箇所	2	2	2	2

## *≪コスト評価による年度比較≫* [19]

П		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
ス	対象(市民)	68060	67577	67242	66850
-	投入コスト合計(千円)	9,918	10,465	9,341	14,303
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
価	コスト評価(対前年比)	***	94.10% (↓)	111.47% (↑)	64.93% (↓)

## **≪事務事業の成果≫** [20]

	3 350 3 51444 1005						
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
	八木相保(忌呂の奴[世化)	日昇力法人は説明	単位	H27実績	H28実績	H29実績	/
1	操作事故件数	点検不備により、操作時に発生した事	件	0	0	0	0
	(宋)下争以什 <u>数</u>	故件数	1+	0	0	0	
2	浸水被害件数	洪水時の内水被害の件数	件	0	0	0	0
	泛小似古什数	决小时 <b>0</b> 7内小板音07斤数	ΙΤ	0	0	0	
	* 成果未達成時の理由		-				

#### 《事務事業の評価》

<b>N 尹</b> ()	<b>8事業の評価≫</b>	
	評価の視点	評価結果
	□・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥业	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
当性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
-	□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	■ ·コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
<b>⊹.</b> ⊾	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	а
[22]	□ ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	a
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	■・成果指標の目標値を達成した	a 高い
+	□ ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有効	□ ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
[23]	□ ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	В
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公亚	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %	]
平 性	□・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由( )	[24]
_		

## ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

育	が回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	適切な維持管理を行った。				
	今後の方向性 [26]	□ 拡充して継続 □ 執行方法の改善	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	梅雨時期や台風接近時等、	市民の生命財産を守る重要な事業	業であるため、現状のまま継続する。		

	出水期のおける樋門管理操作業務は、市民の生命財産を守るために重要な事業であり、このまま継続	評価責任者
	山が州のおける他门自在採作来がは、印氏の土町的産をするために里安な事業であり、このよぶ秘がしてる必要性がある。	一海折山
[27]	. 603/12/10/00	一根百世

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称	កោ	川維持管理事業			所管課	[2	2]	建設管	理課	1		
事務事業の有称 【1】	/FJ.	川惟讨旨任事未		評価	者(担当	当者)		柴尾香	織			
		基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり								重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進								施策	[4]
[3]		施策区分	(2)治山・治水の強化								■ 該	亥当
## O ###		市長公約	新市建設計画【 年	度予定	:	金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 河川法						1			
[5]		その他の計画【					]		該旨	当なし	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	事業		施設	り	維持管理	里事	業		
→未区刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【		]	款	8	項 3	目	1	細目	5

## 《事務事業の目的》

	集中豪雨や台風の襲来により、堤防の決壊や河川の氾濫等による水害防止又は軽減していくためには、適切に河 川の維持管理を行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市の管理である準用河川の維持管理を行い、地域住民の生命財産を守るとともに環境美化に努める。

### 《事務事業の概要》

	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し		間限定複数年度		
事業期間	口 单十度切断	■ 半十茂株返し	□ <del>7/</del> 1	间似化核奴牛皮		
[11]	【   年度】	【 H17 年度から】	[	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□そ		1	
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部委	託·請負 ■ 一部委託·請負 🗆 補助	助金等交付	□ その他【	•	]
			【15】 事	務事業を構成する	る細事業(4)本	
	古の管理である淮田河川の湾	下能力を確保するため、河川の浚渫の	1	河川環境美化業	<b>美務委託事業</b>	
	際に機械借上料の支給や除す			河川浚渫に伴う	機械借上事業	
[14]			3	赤川除草業務委	<b>泛託事業</b>	

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
	· 業 費	県支出金	100 %	2,247	108	128	134	0
		起債		0	0	0	0	0
	← 千	受益者負担		0	0	0	0	0
投	円	その他		0	0	0	0	0
入コ	)	一般財源		2,208	2,316	3,606	6,332	0
ス		[16] 小 計		4,455	2,424	3,734	6,466	0
-		[再掲]臨時·非常勤職員人作	[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	
	職人	職員人工数		0.50	0.40	0.50	0.50	
	員件	職員の年間平均給与額	碩(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
	の費	【17】 小 計		2,936	2,370	2,963	2,963	
		슴 計		7,391	4,794	6,697	9,429	

### **《事務事業の手段と活動指標》** [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 河川環境美化業務委託事業	県管理河川の除草を地域の方に委託し、河川 の環境美化に努める。	除草延長	m	1050	1800	2200	2400
	河川の浚渫を行うものに対し、機 械借上料を支給する。	河川浚渫箇所	箇所	3	1	3	6
③ 赤川除草業務委託事業	赤川護岸の除草作業を委託す る	委託件数	件	1	1	1	1

## **《コスト評価による年度比較》** [19]

		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
ス	対象(市民 )	68060	67577	67242	66850
-	投入コスト合計(千円)	7,391	4,794	6,697	9,429
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
価	コスト評価(対前年比)	***	153.09% (↑)	71.22% (↓)	70.61% (↓)

## **《事務事業の成果》** [20]

<b>学用长振/李丽</b> 《粉烛》	プロセー(音のの数はい) 社算士は又は説明				H29目標	H30目標			
成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		H27実績	H28実績	H29実績				
1 準用河川の浚渫実施率	実施件数/要望及び年度計画の件数	%	100	100	100	100			
1	× 100		100	100	100				
2									
* 成果未達成時の理由									

#### 《車務車業の延備》

W <del>7-</del> 1	刀子	· · · · · · · · · · · · · ·								
		評価の視点	評価結果							
		・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価							
		・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い							
_		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い							
安业		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い							
妥 当 性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い							
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である								
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	b							
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない								
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価							
**		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い							
郊		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い							
効 率 性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い							
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	h							
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b							
		・成果指標を設定している	有効性評価							
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い							
+		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い							
有 効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い							
性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い							
[23]		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	h							
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	Ь							
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある								
公亚		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】								
平 性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由( 市が行う事業であるため )	[24]							

## ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	要望や計画に沿って実施した。				
	今後の方向性 [26]	<ul><li>□ 拡充して継続</li><li>□ 執行方法の改善</li></ul>	<ul><li>■ 現状のまま継続</li><li>□ 休止・廃止</li></ul>	□ 縮小して継続	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容		に対する備えであり、市民の生命則	材産を守る重要な事業であるととも	に、環境美化	にもつながる

	  出水期のおける河川維持管理事業は、市民の生命財産を守るために重要な事業であり、このまま継続	評価責任者
	山小州のおける河川維持官理事業は、川氏の土町財産を守るために重要な事業であり、このまま経続する必要性がある。	二瀬哲也
[27]		

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称	Ŧ.	2. 名駅跨線橋北側広場及び南側広場管理事業			所管認	<b>₽</b> [	2]	建設管	理課	Ŗ		
事物事業の有物 【1】	4	口 例(近ち)水 1向 76 円) 12	3物及び用側凸物自生事末		評価者(担	当者)	)	柴尾香	織			
		基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさと	ごづくり							重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの	推進							施策	[4]
[3]		施策区分	(4)防犯対策の強化									核当
## O 11 his		市長公約	」 新市建設計画【	年度	き予定 :	金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例	等【						1			
[5]		その他の計画【	第9次玉名市交通安全計画				1		該	当な	l	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建	建設∙整備署	事業 🗆	施訂	殳の:	維持管	理事	業		
<del>サ</del> 来区刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 [	□ 特別·企業会計【		]	款	8	項 5	目	1	細目	4

### 《事務事業の目的》

	玉名駅周辺では、放置自転車や放置自動車が発生し、ごみの投棄なども多く、環境の悪化を招いていることに加え 犯罪を誘発しかねない状況であるため、行政として適切な管理が求められる。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	広場利用者
	玉名駅周辺の環境整備により、犯罪の抑止、安全安心で美しい都市景観の形成、低炭素社会の実現に向けた鉄道 や自転車の利用促進を図る。

### 《事務事業の概要》

事業期間 【11】		単年度のみ	<b>■</b> À	単年度繰返し		期間	間限定複数年度		
		年度】	[	H19 年度から】	[		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	『業主体 【12】 □ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間			□ その他【				1	
実施方法 [13]		直営 □ 全部委割	任•請負 ▮	■ 一部委託·請負 🛚 補	亅助金等交	付	□ その他【		]
					[15]	事系	务事業を構成する	細事業(1)本	
		名駅跨線橋北側広場及び南 レターへの業務委託により2.		理事業として、シルバー人材 ・配置している。業務として		1	玉名駅跨線橋北側広	場及び南側広場管理	里事業
事務事業の具体的内容			の整理や	□玉名駅前広場、跨線橋北側 □利用者の誘導、放置自転車 □開告整備を行う		2			
		〜ハッッ で1日子で11 ハみル・、/F	加叶木寸丸	ᆓᅲᅲᄑᄪᇿᆝᄀ		3			

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
	· 業 費	県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債		0	0	0	0	0
	← 千	受益者負担 その他 一般財源		0	0	0	0	0
投	円			0	0	0	0	0
入コ	)			1,493	1,533	1,551	1,551	0
ス		【16】 小 計		1,493	1,533	1,551	1,551	0
-		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人	職員人工数		0.35	0.15	0.10	0.10	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)		5,871	5,925	5,925	5,925	
	の費	【17】 小 計		2,055	889	593	593	
		슴 計		3,548	2,422	2,144	2,144	

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
玉名駅跨線橋北側広場及び 南側広場管理事業	委託により放置自転車等の指導及 び清掃作業等環境整備	出動日数	日	168	150	170	168
8)							

## **《コスト評価による年度比較》** [19]

コ		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	
ス	対象(市民)	68060	67577	67242	66850	
-	投入コスト合計(千円)	3,548	2,422	2,144	2,144	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
価	コスト評価(対前年比)	***	145.45% (↑)	112.42% (↑)	99.41% (↓)	

## **《事務事業の成果》** [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	
	八米伯保(忌凶の数値化)	日 并 刀 丛 入 18 机 切		H27実績	H28実績	H29実績	/	
1	放置自転車等撤去台数	玉名駅跨線橋北側広場及び南側広場に放	台	_		_	130	
		置された自転車等の年間撤去台数	П	143	150	145	/	
	苦情件数	苦情があった件数	件	0	0	0	0	
	百旧广数	百月かのプに下数	IT	0	0	0	/	
	* 成果未達成時の理由 成果指標の変更により目標値がないため							

《事務事業の評価》

<u> </u>	<i>7</i> 7	えの計画と	
		評価の視点	評価結果
		・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
		・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
		+ · · + * · · · · · · · · · · · · · · ·	b やや高い
安业			c やや低い
妥 当 性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	_
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	b
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
効率性		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
			b やや高い c やや低い
			d 低い
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	а
		・成果指標を設定している	有効性評価
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い
			a 間v b やや高い
有 効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
-		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公		<ul><li>・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】</li></ul>	
平 性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由( 市が行う事業である )	[24]
IΙ	_	文皿日長に2 赤マー・ロー欧にてきる ■ 欧にてきない生田( 中の日)手来である	2

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

育	が回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	苦情等もなく、駅周辺の環境	整備の向上を図ることができた。			
	今後の方向性 [26]	□ 拡充して継続 □ 執行方法の改善	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	駐輪場の整理や利用者の誘	導、放置自転車等に対する指導を	行うほか清掃作業等の駅環境整備	を引き続き行	<b>う</b> 。

	駐輪場の整理等を行うことにより、環境美化に努め、利用者の意識の向上に繋がり、このまま事業を継	評価責任者
	新田場の正在寺で行うことにより、環境美化に劣め、利用省の忠誠の同工に素がり、このよる事業を経続する必要性がある。	一海折山
[27]		一根百世

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

《奉华/月牧》							
事務事業の名称 【1】	水害対策事業(建設管	理課分)		所管課 評価者(担当	1-2	建設管理課 長尾香織	
	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふる	さとづくり				重点 施策 [4]
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくり	の推進				
[3]	施策区分	(2)治山・治水の強化					■ 該当
TH 0 12 14	□ 市長公約 □	新市建設計画【	年度予	予定 :	金額	0	千円】
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 水防法				1	
[5]	□ その他の計画【				]	□ 該当なし	,
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □	建設・整備事業	業 □ :	施設の維	持管理事業	
サ末四万 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務					
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【		]	款 9 耳	頁 1 目 4	細目 1
《事務事業の目的》							
事務事業の実施背景(ど のような問題又はニーズが あるのか) [8]	集中豪雨等が発生する	前に、市民の生命・財産を	守るため事前対	策を行う必要が	がある。		
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民						
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	集中豪雨、台風被害が	発生する前に、必要な体制	の整備を行うこ	とにより、市民	の安全を	確保する。	
《事務事業の概要》							
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し		□ 期間限況	と複数年月	支	
[11]		【 H17 年度か	- <b>-</b>		年度~	年度まで	-
	□国□県		民間	□ その他【			]
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部	『委託·請負 ■ 一部委託·	青負 □ 補助金		□ そのf		]
事務事業の具体的内容 【14】		⇔台風前に河川や道路の除草 、杭や土嚢等の原材料を支給し	、樹木伐採に	① 水害 ② 水害	対策に関対策に関	する細事業(3 関する機械借上 関する原材料支 プ設置委託事	事業 給事業
				(A197)	-171 1930 102	- 队上女儿子	<b>~</b> 1~

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
	· 業 費	県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債		0	0	0	0	0
	← 千	受益者負担		0	0	0	0	0
投	H	その他 一般財源		0	0	0	0	0
入コ	)			1,443	1,719	2,180	4,871	0
ス		[16] 小 計		1,443	1,719	2,180	4,871	0
-		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人	職員人工数		0.40	0.45	0.50	0.50	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)		5,871	5,925	5,925	5,925	
	の費	【17】 小 計		2,348	2,666	2,963	2,963	
		슴 計		3,791	4,385	5,143	7,834	

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
1	水害対策に関する機械借 上事業	梅雨や台風前に市道や河川の浚渫、樹木伐採 等、機械を借り上げて対策を行う。	機械借上件数	件	2	0	5	5
2		梅雨や台風前に、杭や土嚢等、原 材料を支給するもの。	原材料支給	件	4	0	3	3
3		田崎地区に設置する雨水排除ポンプの設置、 稼働委託を行う。	稼働回数	回	4	5	4	3

## **《コスト評価による年度比較》** [19]

		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	
ス	対象(市民)	68060	67577	67242	66850	
-	投入コスト合計(千円)	3,791 4,385 5,143		7,834		
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
価	コスト評価(対前年比)	***	85.84% (↓)	84.85% (↓)	65.26% (↓)	

## **≪事務事業の成果≫** [20]

	7 725 7 274 00 774 274 1									
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標			
	)及未怕保(总因の数但化)	们 并 <b>刀</b> 丛 入 18 机 为		H27実績	H28実績	H29実績				
	床下浸水、床上浸水被害件数	被害件数	件	0	0	0	0			
	从 1 没小、从工没小被告什数	拟音计数		0	0	0				
,										
4										
	* 成果未達成時の理由									

#### 《事務事業の評価》

<i>₩ ┯ 1</i> ;	第事業の評価》	T
	評価の視点	評価結果
	■・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
177	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥业	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
当性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
-	□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	L
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	□ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
<b>ж</b> ь	□・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
.—	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	ь
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	■・成果指標の目標値を達成した	a 高い
+	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有 効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
.—	□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
[23]	□・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	Б
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公	□・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %	]
平 性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由( 市が行う事業であるため )	[24]
Ϊ±	■ 「又重省只担が無い → 日 「設定できる ■ 「設定できない性田( 中が刊)事業であるだめ )	12-73

## ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対 見直し・改善状況		特になし				
今後の方向性	[26]	<ul><li>□ 拡充して継続</li><li>□ 執行方法の改善</li></ul>	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続	総合判定	Α
今後の方向性に対 見直し・改善の具体的		水害を未然に防ぎ、市民の会	生命・財産を守るためにも現状の言	まま継続する。		

	台風や大雨時等の際、水害が発生した箇所の応急対応や未然防止の対応のために、必要な事業であ	評価責任者
評価責任者(課長)の所見	日風で人間に乗り続い、小音が光光とに固角の心心が対応で不然的正の対応のために、必要な事業であり、このまま継続する必要性がある。	二瀬哲也
[27]		_mx

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称	戸建木造住宅耐震対策支援事業			所	管課	[2	2]	営繕課	Ę				
事初事来の石が 【1】	, ,	广连小坦住七峒辰对宋文扬事未				担当	者)		山下	宗一	郎		
		基本目標(章)		①自然と暮らしを守るふるさとづくり								重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)		(4)安全・安心なまちづくりの推進								施策	[4]
[3]		施策区分										口該	核当
## <b>#</b> ###		市長公約		新市建設計画【 年月	度予定	:	金額	預			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例	列等	【 建築物の耐震改修の促進に関する法律、玉名市戸建	建て木造住宅耐震	改修等	事業補	助金	交付要綱	]			
(IXXIII 197 [5]		その他の計画【		玉名市建築物耐震改修促進計画				1		該	当な	ر.	
事業区分		ソフト事業		□ 義務的事業 □ 建設·整備	事業		施設	(の)	維持管	理事	業		
→未込力 【6】		内部管理事務		□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計		特別·企業会計【		]	款	8	項 6	目	2	細目	5

## 《事務事業の目的》

のような問題又はニーズが	平成28年4月14、16日に発生した熊本地震では玉名市においても多くの建築物被害が報告された。地震による建築物の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、旧耐震基準の戸建木造住宅の耐震化を促進する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	旧耐震基準の戸建て木造住宅の所有者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市民に対し耐震化の啓発を行うとともに、耐震性のない旧耐震基準の戸建木造住宅の所有者を対象に補助を行うことで耐震化を推進し、耐震性のない住宅の解消を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年原	度のみ	■ 単年度	繰返し			期間	引限定複数年度		
争未粉间 【11】	ľ	年度】	【 H28	年度から】		[		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間			その	D他【		]
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委	託·請負 🗌 一部	部委託·請負 ■	補助	金等交	付	□ その他【		]
						[15]	事系	8事業を構成する	細事業(2)本	
		・広報紙等での耐震化の啓発、情報発信を行う。 ・窓口にて耐震診断・改修の補助等の支援制度などについての相談対					1	戸建木造住宅耐	震対策支援事業	
事務事業の具体的内容	<ul><li>耐震設計</li><li>・シェルター</li></ul>	-工事に要した費用		5.		$\Rightarrow$	2	耐震化相談受付		
[14]	┃•建替えエ <sup>Ξ</sup> ┃	事に要した費用のネ	補助を行う。				3			

## ≪事務事業実施に係るコスト≫

				H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
	事	国庫支出金 — %		0	602	1,086	6,760	0
	業	県支出金	<b>–</b> %	0	0	2,246	13,240	0
		起債		0	0	0	0	0
	Ŧ	受益者負担		0	0	0	0	0
投	円	その他		0	0	0	0	0
入っ	$\sim$	一般財源		0	602	0	59	0
ス		【16】 小 計		0	1,204	3,332	20,059	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人作	‡費(千円)	0	0	0	0	
	職人	件 職員の年間平均給与額(千円)		0.00	0.70	0.50	0.50	
	員 件			5,871	5,925	5,925	5,925	
	の費	【17】 小 計		0	4,148	2,963	2,963	
		슴 計		0	5,352	6,295	23,022	

	事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
	/ <b>1</b> \	援事業	玉名市建築物耐震改修促進計画に基づき、住 宅の耐震化に要する費用の一部を、国の補助 事業を活用し実施する。	補助金助成件数	件	***	14	10	42
	2	耐震化相談受付	市民からの住宅の耐震化について の相談対応を行う。	住宅耐震相談件数	件	***	50	30	50
I	3								

## **≪コスト評価による年度比較≫** [19]

		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
ス	対象(補助金助成件数)	0	14	10	42
<b> </b>	投入コスト合計(千円)	0 5,352 6		6,295	23,022
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	382	630	548
価	コスト評価(対前年比)	***	0.00% (-)	60.73% (↓)	114.84% (↑)

#### **≪事務事業の成果≫** [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標			
		・	丰四	H27実績	H28実績					
1	広報誌等での耐震化の啓発・情報発信	耐震促進に向けて広報たまな等で周	件	***	_	_	5			
		知を行う。		***		6				
2										
	* 成果未達成時の理由 前回の記入が活動指標とかぶっていたので新たな成果指標を入力しています。									

#### 《事務事業の評価》

	<del>8                                    </del>	評価結果							
	・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価							
	□・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い							
妥	□ ・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い							
当	□□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い							
性	□□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い							
[21]	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である								
[21]	□ ・事業開始当初の目的から変化してきている	b							
	□ ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない								
	□ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価							
効	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い							
率	□□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い							
性	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い							
[22]	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b							
1221	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある								
	■・成果指標を設定している	有効性評価							
	・成果指標の目標値を達成した	a 高い							
右	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い							
有 効	●・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い							
性	・法定事務であり成果は求めにくい	u 1 <u>15,</u> 0.							
[23]	■・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С							
1201	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している								
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある								
公 平	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %	]							
性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(補助を行う事業であるため)	[24]							

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ē		平成29年度の実績より、周知が行き届いてなかった部分もあると思うが、住民の耐震し、大阪北部大地震が発生した事により、耐震化の重要性を更に認識してもらう必要が			
	今後の方向性 [26]	□ 拡充して継続 □ 現状のまま継続 □ 縮小して継糸 ■ 執行方法の改善 □ 休止・廃止	続総合	判定	С
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	事業推進のためには、補助制度の見直しが必要と考え、今年度10月より耐震改修事	業において補助額 <i>0</i>	の増額を	·実施する。

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 中、耐震化の大幅な加速化が期額の増額などを通じて、耐震の増額などを通じて、耐震

住宅の耐震化率は、平成25年度では約82%にとどまっており、国が掲げる平成32年度までに95%としている目標が事実上不可能となる中、耐震化の大幅な加速化が求められている。大阪北部地震が発生するなど、いつ起こるかわからない状況にあるため、啓発活動や補助額の増額などを通じて、耐震化の推進に今まで以上に取り組んでいく。

評価責任者 福島 修生